

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	平成25年 8月16日 提出
【発行者名】	農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高谷 正伸
【本店の所在の場所】	東京都千代田区平河町二丁目7番9号
【事務連絡者氏名】	後藤田 晋
【電話番号】	03-5210-8500
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	J A 資産設計ファンド（安定型） J A 資産設計ファンド（成長型） J A 資産設計ファンド（積極型）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	発行価額の総額 各ファンドにつき各上限1兆円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日の半期報告書の提出に伴い、平成25年2月15日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）のうち、関係情報を新たな情報に更新・訂正するとともに、その他の情報について訂正すべき事項を訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書のうち以下の記載内容を訂正します。
（<訂正前>および<訂正後>に記載している__下線部は訂正部分です。<更新・訂正後>に記載している内容は、原届出書が更新・訂正されます。）

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<ファンドの特色>

<訂正前>

1 (略)

2 お客様のライフサイクルやリスクの許容度に応じて、3つのファンド（安定型、成長型、積極型）から選択いただけます。

(中略)

運用委託先

J A海外株式マザーファンドおよびJ A海外債券マザーファンドの外貨建資産等の運用指図に関する権限を、ウェリントン・マネジメントに委託します。

■米国有数の運用会社であるウェリントン・マネジメントが、ファンダメンタルズ分析と計量分析を併用した手法により運用を行い、安定的な超過収益の獲得を目指します。

ウェリントン・マネジメントの概要

名称： ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エル・エル・ピー

所在地： 米国 マサチューセッツ州 ボストン

特徴： ●世界で最古の運用機関のひとつ ■1928年に創業の長い歴史を持つ独立系投資運用会社

●世界で有数の運用機関のひとつ

●グローバルな事業展開

■ボストンに本拠を構え、ロンドン、シンガポール、香港、シドニー、東京等に拠点、世界40ヵ国以上の1,000を超える顧客に資産運用サービスを提供

(以下、略)

<訂正後>

1 (略)

2 お客様のライフサイクルやリスクの許容度に応じて、3つのファンド（安定型、成長型、積極型）から選択いただけます。

(中略)

運用委託先

J A海外株式マザーファンドおよびJ A海外債券マザーファンドの外貨建資産等の運用指図に関する権限を、ウェリントン・マネジメントに委託します。

■米国有数の運用会社であるウェリントン・マネジメントが、ファンダメンタルズ分析と計量分析を併用した手法により運用を行い、安定的な超過収益の獲得を目指します。

ウェリントン・マネジメントの概要

名称： ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エル・エル・ピー

所在地： 米国 マサチューセッツ州 ボストン

特徴： ●世界で最古の運用機関のひとつ ■1928年に創業の長い歴史を持つ独立系投資運用会社

●世界で有数の運用機関のひとつ

●グローバルな事業展開

■ボストンに本拠を構え、ロンドン、シンガポール、香港、シドニー、東京等に拠点、世界50ヵ国以上の2,000を超える顧客に資産運用サービスを提供

(以下、略)

(3) 【ファンドの仕組み】

<訂正前>

(図表、略)

委託者（委託会社）の概況（平成24年12月28日現在）

～（略）

(参考)

ウェリントン・マネジメントの概要

名称： ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エル・エル・ピー

所在地： 米国 マサチューセッツ州 ボストン

特徴： 世界で最古の運用機関のひとつ 1928年に創業の長い歴史を持つ独立系投資運用会社
 世界で有数の運用機関のひとつ
 グローバルな事業展開

ボストンに本拠を構え、ロンドン、シンガポール、香港、シドニー、東京等に拠点、世界40カ国以上の1,000を超える顧客に資産運用サービスを提供

<訂正後>

(図表、略)

委託者（委託会社）の概況（平成25年6月28日現在）

～（略）

(参考)

ウェリントン・マネジメントの概要

名称： ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エル・エル・ピー

所在地： 米国 マサチューセッツ州 ボストン

特徴： 世界で最古の運用機関のひとつ 1928年に創業の長い歴史を持つ独立系投資運用会社
 世界で有数の運用機関のひとつ
 グローバルな事業展開

ボストンに本拠を構え、ロンドン、シンガポール、香港、シドニー、東京等に拠点、世界50カ国以上の2,000を超える顧客に資産運用サービスを提供

4 【手数料等及び税金】

(5) 【課税上の取扱い】

<個人、法人別の課税の取扱いについて>

<更新・訂正後>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

平成26年1月1日以降、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

所得税については、平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間、別途、所得税の額に対し、2.1%の金額が復興特別所得税として徴収されます。

個人の受益者に対する課税

収益分配金に対する課税

公募株式投資信託の分配金（普通分配金のみ）については、税率10.147%（所得税7.147%、地方税3%）が適用されます。（原則として確定申告不要です。）

確定申告を行い、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。

（注）平成26年1月から20.315%（所得税15.315%、地方税5%）となる予定です。

一部解約時・償還時における課税

公募株式投資信託の一部解約・償還により交付を受ける金銭等は、その全額を譲渡収入とみなして課税されます。

一部解約・償還による譲渡益（解約価額、償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料にかかる消費税等相当分を含みます。）を控除した差益額）は、税率10.147%（所得税7.147%、地方税3%）が適用されます。（源泉徴収ありの特定口座は、原則として確定申告不要です。）

（注）平成26年1月から20.315%（所得税15.315%、地方税5%）となる予定です。

損益通算について

公募株式投資信託や上場株式等の譲渡損失については譲渡益および公募株式投資信託の分配金や上場株式等の配当金等との損益通算が可能です。

利益 損失	株式配当金 株式投資信託分配金	株式投資信託 解約・償還益	株式譲渡益	株式投資信託譲渡益
株式投資信託 解約・償還損	○	○	○	○
株式投資信託 譲渡損	○	○	○	○
株式譲渡損	○	○	○	○

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、平成26年1月1日以降の非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

法人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、7.147%（所得税7.147%、地方税の源泉徴収はありません。）の税率で源泉徴収され法人の受取額となります。

収益分配金のうち、所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）には課税されません。なお、税額控除が適用されます。

（注）平成26年1月から15.315%（所得税15.315%、地方税の源泉徴収はありません。）となる予定です。

5【運用状況】

<更新・訂正後>

表示単位未満の端数が生じる場合には、金額は各々切り捨て、比率は各々四捨五入により記載しています。したがって、表示の合計値が個別数値の合計と一致しない場合もあります。

(1)【投資状況】（平成25年6月28日現在）

<JA資産設計ファンド（安定型）>

資産の種類	地域別 (国名)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券（JA日本株式マザーファンド）	日本	132,299,870	20.58
親投資信託受益証券（JA日本債券マザーファンド）	日本	382,363,863	59.47
親投資信託受益証券（JA海外株式マザーファンド）	日本	64,940,223	10.10
親投資信託受益証券（JA海外債券マザーファンド）	日本	32,396,899	5.04
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		30,912,998	4.81
合計（純資産総額）		642,913,853	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の評価金額の比率です。

<JA資産設計ファンド（成長型）>

資産の種類	地域別 (国名)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券（JA日本株式マザーファンド）	日本	307,472,922	36.38
親投資信託受益証券（JA日本債券マザーファンド）	日本	288,234,456	34.11
親投資信託受益証券（JA海外株式マザーファンド）	日本	128,630,661	15.22
親投資信託受益証券（JA海外債券マザーファンド）	日本	80,639,508	9.54
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		40,081,327	4.74
合計（純資産総額）		845,058,874	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の評価金額の比率です。

<JA資産設計ファンド（積極型）>

資産の種類	地域別 (国名)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券（JA日本株式マザーファンド）	日本	386,596,348	43.08
親投資信託受益証券（JA日本債券マザーファンド）	日本	146,321,237	16.30
親投資信託受益証券（JA海外株式マザーファンド）	日本	223,048,678	24.85
親投資信託受益証券（JA海外債券マザーファンド）	日本	90,934,830	10.13
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		50,505,841	5.63
合計（純資産総額）		897,406,934	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の評価金額の比率です。

(参考)

< J A日本株式マザーファンド >

資産の種類	地域別 (国名)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
株式	日本	21,899,413,000	98.98
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		226,659,433	1.02
合計（純資産総額）		22,126,072,433	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の評価金額の比率です。

< J A日本債券マザーファンド >

資産の種類	地域別 (国名)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
国債証券	日本	37,460,339,000	71.82
地方債証券	日本	3,812,899,840	7.31
特殊債券	日本	5,380,692,000	10.32
社債券	日本	4,495,434,000	8.62
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		1,007,587,955	1.93
合計（純資産総額）		52,156,952,795	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の評価金額の比率です。

< J A海外株式マザーファンド >

資産の種類	地域別 (国名)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
株式	アメリカ	10,962,102,450	56.33
	カナダ	1,332,364,473	6.85
	ドイツ	263,243,859	1.35
	フランス	636,034,053	3.27
	イギリス	2,419,827,891	12.43
	スイス	973,205,639	5.00
	香港	517,791,646	2.66
	シンガポール	384,499,281	1.98
	ノルウェー	298,721,339	1.53
	オーストリア	436,898,422	2.25
	デンマーク	86,410,517	0.44
	アイルランド	128,146,098	0.66
	イスラエル	365,076,798	1.88
小計		18,804,322,466	96.63
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		656,416,444	3.37
合計（純資産総額）		19,460,738,910	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の評価金額の比率です。

< J A 海外債券マザーファンド >

資産の種類	地域別 (国名)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
国債証券	アメリカ	4,908,488,894	28.35
	カナダ	439,418,877	2.54
	ドイツ	1,642,852,944	9.49
	イタリア	1,484,101,871	8.57
	フランス	1,657,733,575	9.57
	オーストラリア	602,000,862	3.48
	イギリス	1,064,232,679	6.15
	スイス	40,250,410	0.23
	シンガポール	435,828,251	2.52
	オランダ	543,012,925	3.14
	スペイン	972,948,352	5.62
	ベルギー	541,810,114	3.13
	スウェーデン	179,096,999	1.03
	ノルウェー	53,732,232	0.31
	オーストリア	369,276,986	2.13
	フィンランド	108,450,785	0.63
	デンマーク	128,284,873	0.74
	メキシコ	205,158,032	1.18
	ポーランド	86,277,216	0.50
	南アフリカ	81,894,560	0.47
	小計	15,544,851,437	89.78
地方債証券	アメリカ	49,428,260	0.29
	小計	49,428,260	0.29
特殊債券	ドイツ	182,083,309	1.05
	フランス	52,620,182	0.30
	国際機関	68,055,092	0.39
	小計	302,758,583	1.75
社債券	アメリカ	877,745,326	5.07
	カナダ	95,193,027	0.55
	イギリス	41,580,209	0.24
	オランダ	37,075,252	0.21
	小計	1,051,593,814	6.07
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		366,543,952	2.12
合計（純資産総額）		17,315,176,046	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の評価金額の比率です。

その他の資産として以下のとおり為替予約取引を利用しています。

資産の種類	地域別 (国名)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引（買建）ドル	日本	2,376,019,444	13.72
為替予約取引（買建）カナダドル	日本	46,490,400	0.27
為替予約取引（買建）ポンド	日本	252,570,250	1.46
為替予約取引（買建）スイスフラン	日本	34,940,500	0.20
為替予約取引（買建）ニュージーランドドル	日本	65,390,400	0.38
為替予約取引（買建）ノルウェークローネ	日本	85,249,000	0.49
為替予約取引（買建）デンマーククローネ	日本	9,407,580	0.05
為替予約取引（買建）ポーランドズロチ	日本	40,691,280	0.24
為替予約取引（買建）ランド	日本	10,944,600	0.06
為替予約取引（買建）ユーロ	日本	503,605,823	2.91
為替予約取引（売建）ドル	日本	1,062,713,156	6.14
為替予約取引（売建）カナダドル	日本	117,306,080	0.68
為替予約取引（売建）オーストラリアドル	日本	400,188,670	2.31
為替予約取引（売建）ポンド	日本	233,652,602	1.35
為替予約取引（売建）シンガポールドル	日本	496,364,000	2.87
為替予約取引（売建）ニュージーランドドル	日本	103,630,400	0.60
為替予約取引（売建）スウェーデンクローネ	日本	91,235,400	0.53
為替予約取引（売建）ノルウェークローネ	日本	92,502,500	0.53
為替予約取引（売建）メキシコペソ	日本	33,899,500	0.20
為替予約取引（売建）ユーロ	日本	778,831,200	4.50

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の評価金額の比率です。

（注2）為替予約取引の評価方法については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

（2）【投資資産】（平成25年6月28日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

< J A 資産設計ファンド（安定型） >

a . 評価額（全銘柄）

国/ 地域	資産の種類	銘柄名	数量 (口数)	帳簿価額		評価額		投資 比率 (%)
				単価(円)	金額(円)	単価(円)	金額(円)	
日本	親投資信託 受益証券	J A 日本債券 マザーファンド	304,769,539	1.2500	380,963,614	1.2546	382,363,863	59.47
日本	親投資信託 受益証券	J A 日本株式 マザーファンド	119,869,412	0.7099	85,098,357	1.1037	132,299,870	20.58
日本	親投資信託 受益証券	J A 海外株式 マザーファンド	46,053,630	1.0206	47,003,727	1.4101	64,940,223	10.10
日本	親投資信託 受益証券	J A 海外債券 マザーファンド	13,969,600	1.9442	27,159,817	2.3191	32,396,899	5.04

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b . 全銘柄の種類別投資比率

種類別	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	95.19
合計	95.19

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類別の評価金額の比率です。

< J A 資産設計ファンド(成長型) >

a. 評価額(全銘柄)

国/ 地域	資産の種類	銘柄名	数量 (口数)	帳簿価額		評価額		投資 比率 (%)
				単価(円)	金額(円)	単価(円)	金額(円)	
日本	親投資信託 受益証券	J A 日本株式 マザーファンド	278,583,784	0.7392	205,929,384	1.1037	307,472,922	36.38
日本	親投資信託 受益証券	J A 日本債券 マザーファンド	229,742,114	1.2507	287,338,726	1.2546	288,234,456	34.11
日本	親投資信託 受益証券	J A 海外株式 マザーファンド	91,220,950	1.0180	92,863,948	1.4101	128,630,661	15.22
日本	親投資信託 受益証券	J A 海外債券 マザーファンド	34,771,898	1.9421	67,530,979	2.3191	80,639,508	9.54

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b. 全銘柄の種類別投資比率

種類別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	95.26
合計	95.26

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類別の評価金額の比率です。

< J A 資産設計ファンド(積極型) >

a. 評価額(全銘柄)

国/ 地域	資産の種類	銘柄名	数量 (口数)	帳簿価額		評価額		投資 比率 (%)
				単価(円)	金額(円)	単価(円)	金額(円)	
日本	親投資信託 受益証券	J A 日本株式 マザーファンド	350,273,035	0.7050	246,971,894	1.1037	386,596,348	43.08
日本	親投資信託 受益証券	J A 海外株式 マザーファンド	158,179,334	1.0223	161,719,169	1.4101	223,048,678	24.85
日本	親投資信託 受益証券	J A 日本債券 マザーファンド	116,627,800	1.2518	145,994,740	1.2546	146,321,237	16.30
日本	親投資信託 受益証券	J A 海外債券 マザーファンド	39,211,259	1.9840	77,797,751	2.3191	90,934,830	10.13

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b. 全銘柄の種類別投資比率

種類別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	94.37
合計	94.37

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類別の評価金額の比率です。

(参考)

< J A 日本株式マザーファンド >

a . 評価額上位30銘柄

国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量 (株数)	帳簿価額		評価額		投資 比率 (%)
					単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)	
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	254,200	3,734.74	949,370,908	5,990.00	1,522,658,000	6.88
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1,803,200	427.81	771,429,549	612.00	1,103,558,400	4.99
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	165,400	2,586.58	427,820,332	4,550.00	752,570,000	3.40
日本	株式	三井不動産	不動産業	221,000	1,810.69	400,162,988	2,917.00	644,657,000	2.91
日本	株式	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	3,762	135,225.77	508,719,363	154,100.00	579,724,200	2.62
日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	74,000	5,400.78	399,658,443	7,710.00	570,540,000	2.58
日本	株式	住友商事	卸売業	436,700	1,234.11	538,936,163	1,237.00	540,197,900	2.44
日本	株式	信越化学工業	化学	74,000	4,784.21	354,031,540	6,580.00	486,920,000	2.20
日本	株式	東芝	電気機器	898,000	307.84	276,442,749	477.00	428,346,000	1.94
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	78,800	4,249.55	334,865,217	5,390.00	424,732,000	1.92
日本	株式	住友不動産	不動産業	103,000	2,357.49	242,822,278	3,955.00	407,365,000	1.84
日本	株式	野村ホールディングス	証券、商品先物取引業	533,400	323.99	172,819,724	731.00	389,915,400	1.76
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1,892,200	140.31	265,494,595	206.00	389,793,200	1.76
日本	株式	マツダ	輸送用機器	971,000	417.34	405,239,758	391.00	379,661,000	1.72
日本	株式	日産自動車	輸送用機器	374,500	1,105.41	413,978,367	1,005.00	376,372,500	1.70
日本	株式	S M C	機械	18,800	17,024.84	320,067,163	19,920.00	374,496,000	1.69
日本	株式	デンソー	輸送用機器	79,000	4,119.15	325,412,919	4,665.00	368,535,000	1.67
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	98,300	2,798.46	275,088,618	3,505.00	344,541,500	1.56
日本	株式	日本電産	電気機器	47,700	6,120.12	291,929,741	6,920.00	330,084,000	1.49
日本	株式	オリックス	その他金融業	237,400	964.33	228,933,598	1,355.00	321,677,000	1.45
日本	株式	荏原製作所	機械	575,000	401.36	230,787,463	531.00	305,325,000	1.38
日本	株式	三菱商事	卸売業	179,600	1,916.50	344,205,194	1,699.00	305,140,400	1.38
日本	株式	三菱地所	不動産業	112,000	2,566.03	287,395,864	2,641.00	295,792,000	1.34
日本	株式	ソニー	電気機器	142,100	970.11	137,853,414	2,078.00	295,283,800	1.33
日本	株式	スタートトゥデイ	小売業	152,100	1,691.09	257,214,789	1,940.00	295,074,000	1.33
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	50,700	2,912.04	147,640,639	5,790.00	293,553,000	1.33
日本	株式	ヤマハ	その他製品	254,600	849.88	216,379,777	1,137.00	289,480,200	1.31
日本	株式	フジ・メディア・ホールディングス	情報・通信業	1,438	147,589.20	212,233,282	199,800.00	287,312,400	1.30
日本	株式	良品計画	小売業	34,200	8,195.03	280,270,141	8,140.00	278,388,000	1.26
日本	株式	D O W Aホールディングス	非鉄金属	309,000	550.72	170,172,480	885.00	273,465,000	1.24

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b. 全銘柄の種類別および業種別投資比率

種類別および業種別	投資比率 (%)
株式	98.98
内 食料品	4.13
内 パルプ・紙	0.52
内 化学	5.60
内 医薬品	4.54
内 ガラス・土石製品	0.39
内 鉄鋼	1.41
内 非鉄金属	2.72
内 金属製品	1.26
内 機械	4.94
内 電気機器	12.26
内 輸送用機器	12.78
内 精密機器	0.47
内 その他製品	2.15
内 電気・ガス業	2.51
内 陸運業	4.64
内 海運業	0.61
内 情報・通信業	6.68
内 卸売業	4.34
内 小売業	4.24
内 銀行業	10.15
内 証券、商品先物取引業	1.76
内 保険業	1.12
内 その他金融業	2.50
内 不動産業	6.09
内 サービス業	1.17
合計	98.98

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類別の評価金額の比率です。

(注2) 株式の内書きの比率は、業種別の内訳です。

< J A 日本債券マザーファンド >

a . 評価額上位30銘柄

国/ 地域	種類	銘柄名	数量 (額面)	帳簿価額		評価額		利率 (%)	償還年月日	投資 比率 (%)
				単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)			
日本	国債証券	第286回利付国債(10年)	3,900,000,000	107.69	4,199,979,000	106.25	4,143,945,000	1.8	2017/6/20	7.95
日本	国債証券	第280回利付国債(10年)	2,700,000,000	106.58	2,877,894,000	105.15	2,839,131,000	1.9	2016/6/20	5.44
日本	国債証券	第289回利付国債(10年)	2,400,000,000	106.36	2,552,662,000	105.52	2,532,552,000	1.5	2017/12/20	4.86
日本	国債証券	第298回利付国債(10年)	2,300,000,000	106.20	2,442,600,000	105.18	2,419,186,000	1.3	2018/12/20	4.64
日本	国債証券	第113回利付国債(20年)	2,100,000,000	109.88	2,307,643,000	109.61	2,301,894,000	2.1	2029/9/20	4.41
日本	国債証券	第300回利付国債(10年)	2,100,000,000	107.41	2,255,704,000	106.32	2,232,804,000	1.5	2019/3/20	4.28
日本	国債証券	第325回利付国債(10年)	2,100,000,000	100.27	2,105,758,000	99.95	2,099,097,000	0.8	2022/9/20	4.02
日本	国債証券	第315回利付国債(10年)	2,000,000,000	105.10	2,102,090,000	103.77	2,075,460,000	1.2	2021/6/20	3.98
日本	国債証券	第309回利付国債(10年)	1,600,000,000	104.67	1,674,720,000	103.58	1,657,376,000	1.1	2020/6/20	3.18
日本	国債証券	第98回利付国債(5年)	1,600,000,000	100.37	1,606,000,000	100.44	1,607,088,000	0.3	2016/6/20	3.08
日本	国債証券	第320回利付国債(10年)	1,500,000,000	103.02	1,545,421,000	101.99	1,529,850,000	1.0	2021/12/20	2.93
日本	社債券	第34回中日本高速道路株式会社社債	1,500,000,000	100.14	1,502,235,000	99.98	1,499,760,000	0.272	2014/9/19	2.88
日本	国債証券	第305回利付国債(10年)	1,400,000,000	105.98	1,483,796,000	105.14	1,472,016,000	1.3	2019/12/20	2.82
日本	国債証券	第103回利付国債(20年)	1,200,000,000	113.37	1,360,440,000	113.52	1,362,288,000	2.3	2028/6/20	2.61
日本	国債証券	第26回利付国債(20年)	1,200,000,000	109.55	1,314,600,000	105.36	1,264,344,000	4.5	2014/9/22	2.42
日本	地方債証券	第8回東京都公募公債	1,000,000,000	114.16	1,141,600,000	114.38	1,143,830,000	2.36	2026/3/19	2.19
日本	特殊債券	第878回政府保証公営企業債券	1,000,000,000	108.39	1,083,980,000	106.73	1,067,390,000	1.9	2017/8/18	2.05
日本	社債券	第60回日本電信電話株式会社電信電話債券	1,000,000,000	104.93	1,049,340,000	103.88	1,038,890,000	1.31	2020/12/18	1.99
日本	特殊債券	第858回政府保証公営企業債券	1,000,000,000	104.65	1,046,580,000	103.27	1,032,760,000	1.5	2015/12/25	1.98
日本	社債券	第104回株式会社三菱東京UFJ銀行無担保社債	1,000,000,000	101.94	1,019,490,000	100.95	1,009,550,000	1.34	2014/4/16	1.94
日本	国債証券	第141回利付国債(20年)	1,000,000,000	102.15	1,021,568,000	100.29	1,002,930,000	1.7	2032/12/20	1.92
日本	特殊債券	第158号商工債(3年)	1,000,000,000	99.89	998,960,000	99.75	997,540,000	0.15	2016/3/25	1.91
日本	地方債証券	第623回東京都公募公債	800,000,000	103.37	827,008,000	102.22	817,792,000	1.31	2015/6/19	1.57
日本	国債証券	第77回利付国債(20年)	700,000,000	111.24	778,708,000	111.30	779,121,000	2.0	2025/3/20	1.49
日本	国債証券	第32回利付国債(30年)	650,000,000	111.39	724,067,500	110.61	719,004,000	2.3	2040/3/20	1.38
日本	特殊債券	第34回道路債券	700,000,000	103.00	721,056,000	101.70	711,942,000	1.63	2014/9/22	1.36
日本	国債証券	第138回利付国債(20年)	700,000,000	98.56	689,969,000	97.41	681,870,000	1.5	2032/6/20	1.31
日本	地方債証券	平成22年度第1回福岡県公募公債(20年)	600,000,000	102.49	614,976,000	102.42	614,544,000	1.77	2030/8/19	1.18
日本	国債証券	第324回利付国債(10年)	600,000,000	99.81	598,902,000	100.08	600,498,000	0.8	2022/6/20	1.15
日本	国債証券	第21回利付国債(30年)	500,000,000	111.83	559,150,000	110.20	551,010,000	2.3	2035/12/20	1.06

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b . 全銘柄の種類別投資比率

種類別	投資比率 (%)
国債証券	71.82
地方債証券	7.31
特殊債券	10.32
社債券	8.62
合計	98.07

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類別の評価金額の比率です。

< J A 海外株式マザーファンド >

a . 評価額上位30銘柄

国/ 地域	種 類	銘柄名	業 種	通 貨	数 量 (株 数)	帳簿価額		評価額		邦貨換算 帳簿価額 (円)	邦貨換算 評価額 (円)	投 資 比 率 (%)
						単 価 (当 該 通 貨)	金 額 (当 該 通 貨)	単 価 (当 該 通 貨)	金 額 (当 該 通 貨)			
アメリ カ	株 式	HILLSHIRE BRANDS CO	食品・飲料・ タバコ	ドル	177,300	34.03	6,034,814.65	32.97	5,845,581.00	594,972,376	576,315,830	2.96
アメリ カ	株 式	AUTOZONE INC	小売	ドル	13,700	358.47	4,911,056.69	422.87	5,793,319.00	484,181,079	571,163,320	2.93
アメリ カ	株 式	MONSTER BEVERAGE CORP	食品・飲料・ タバコ	ドル	94,800	56.65	5,370,624.60	59.65	5,654,820.00	529,489,879	557,508,703	2.86
アメリ カ	株 式	DOLLAR TREE INC	小売	ドル	107,300	38.43	4,123,539.00	50.33	5,400,409.00	406,539,710	532,426,323	2.74
イギリ ス	株 式	BP PLC	エネルギー	ポンド	731,078	4.59	3,362,578.16	4.56	3,338,102.14	505,395,497	501,716,751	2.58
イギリ ス	株 式	HSBC HOLDINGS PLC HKD	銀行	香港ドル	443,200	78.27	34,689,264.00	80.50	35,677,600.00	440,900,545	453,462,296	2.33
スイス	株 式	SWISS RE AG	保険	スイス フラン	60,159	59.89	3,603,133.56	69.95	4,208,122.05	375,734,767	438,822,967	2.25
アメリ カ	株 式	CHEVRONTEXACO CORP	エネルギー	ドル	37,021	117.14	4,336,639.94	118.71	4,394,762.91	427,549,331	433,279,675	2.23
カナダ	株 式	IMPERIAL OIL LTD	エネルギー	カナダ ドル	115,200	45.76	5,272,523.39	39.99	4,606,848.00	495,669,923	433,089,780	2.23
アメリ カ	株 式	AETNA INC	ヘルスケア機 器・サービス	ドル	68,600	39.13	2,684,318.00	63.59	4,362,274.00	264,646,911	430,076,593	2.21
アメリ カ	株 式	ELI LILLY & CO	医薬品・バイ オテクノロジー ・ライフサイ エンス	ドル	84,314	48.33	4,075,319.76	49.72	4,192,092.08	401,785,775	413,298,358	2.12
アメリ カ	株 式	PINNACLE WEST CAPITAL	公益事業	ドル	75,500	51.87	3,916,217.58	55.13	4,162,315.00	386,099,891	410,362,635	2.11
アメリ カ	株 式	LORILLARD INC	食品・飲料・ タバコ	ドル	93,401	39.03	3,645,441.03	43.58	4,070,415.58	359,404,031	401,302,272	2.06
アメリ カ	株 式	CVS CORP	食品・生活必 需品小売り	ドル	70,900	48.64	3,448,637.21	57.26	4,059,734.00	340,001,142	400,249,175	2.06
アメリ カ	株 式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機 器・サービス	ドル	57,893	54.48	3,154,010.64	66.09	3,826,148.37	310,953,908	377,219,967	1.94
イギリ ス	株 式	ASTRAZENECA PLC	医薬品・バイ オテクノロジー ・ライフサイ エンス	ポンド	79,247	29.23	2,316,521.90	31.52	2,497,865.44	348,173,241	375,429,175	1.93
アメリ カ	株 式	FOREST LABORATORIES	医薬品・バイ オテクノロジー ・ライフサイ エンス	ドル	92,000	35.26	3,243,920.00	40.95	3,767,400.00	319,818,072	371,427,966	1.91
アメリ カ	株 式	PHILLIPS 66	エネルギー	ドル	62,700	51.75	3,245,034.00	59.22	3,713,094.00	319,927,902	366,073,937	1.88
イギリ ス	株 式	VODAFONE GROUP PLC	電気通信サー ビス	ポンド	1,285,038	1.75	2,248,816.50	1.86	2,394,668.31	337,997,119	359,918,646	1.85
フラン ス	株 式	MAUREL ET PROM	エネルギー	ユーロ	234,050	12.31	2,882,285.01	11.43	2,675,191.50	370,460,092	343,842,363	1.77
カナダ	株 式	BARRICK GOLD CORP	素材	ドル	228,300	17.82	4,070,471.94	14.87	3,394,821.00	401,307,828	334,695,402	1.72
アメリ カ	株 式	RAYTHEON COMPANY	資本財	ドル	51,000	57.17	2,915,670.00	66.44	3,388,440.00	287,455,905	334,066,299	1.72
アメリ カ	株 式	MERCK & CO. INC.	医薬品・バイ オテクノロジー ・ライフサイ エンス	ドル	68,900	44.36	3,056,686.22	47.28	3,257,592.00	301,358,694	321,165,995	1.65
アメリ カ	株 式	INTEL CORP	半導体・半導 体製造装置	ドル	133,500	23.66	3,158,911.34	24.05	3,210,675.00	311,437,069	316,540,448	1.63
アメリ カ	株 式	GILEAD SCIENCES INC	医薬品・バイ オテクノロジー ・ライフサイ エンス	ドル	61,054	32.90	2,008,676.60	50.99	3,113,143.46	198,035,425	306,924,813	1.58
ノル ウェー	株 式	TELENOR ASA	電気通信サー ビス	ノル ウェー クロー ネ	150,682	111.00	16,726,656.85	121.40	18,292,794.80	273,146,306	298,721,339	1.53
アメリ カ	株 式	CIGNA CORP	ヘルスケア機 器・サービス	ドル	41,500	49.88	2,070,244.36	72.56	3,011,240.00	204,105,391	296,878,151	1.53
フラン ス	株 式	VINCI S.A.	資本財	ユーロ	58,576	36.80	2,156,041.97	38.81	2,273,334.56	277,116,074	292,191,690	1.50
イスラ エル	株 式	TEVA PHARMACEUTICAL-SP ADR	医薬品・バイ オテクノロジー ・ライフサイ エンス	ドル	75,800	38.28	2,902,252.11	38.78	2,939,524.00	286,133,035	289,807,671	1.49
オー スト リア	株 式	OESTERREICHISCHE POST AG	運輸	ユーロ	74,892	27.92	2,090,984.64	29.80	2,231,781.60	268,754,255	286,850,889	1.47

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額(邦貨換算金額)の比率です。

(注2) 邦貨換算金額は、該当日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により当該通貨金額を邦貨換算しています。

b. 全銘柄の種類別および業種別投資比率

種類別および業種別	投資比率 (%)
株 式	96.63
内 エネルギー	13.93
内 素材	4.38
内 資本財	4.29
内 商業・専門サービス	1.34
内 運輸	2.49
内 消費者サービス	0.38
内 小売	8.39
内 食品・生活必需品小売り	2.06
内 食品・飲料・タバコ	10.04
内 ヘルスケア機器・サービス	7.48
内 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	13.64
内 銀行	3.20
内 各種金融	0.96
内 保険	5.76
内 不動産	2.90
内 ソフトウェア・サービス	4.25
内 テクノロジー・ハードウェアおよび機器	0.36
内 電気通信サービス	3.38
内 公益事業	5.77
内 半導体・半導体製造装置	1.63
合 計	96.63

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類別の評価額（邦貨換算金額）の比率です。

(注2) 株式の内書きの比率は、業種別の内訳です。

< J A 海外債券マザーファンド >

a . 評価額上位30銘柄

国/ 地域	種類	銘柄名	通貨	数量 (額面)	帳簿価額		評価額		邦貨換算 帳簿価額 (円)	邦貨換算 評価額 (円)	利率 (%)	償還年月日	投資 比率 (%)
					単価 (当該 通貨)	金額 (当該通貨)	単価 (当該 通貨)	金額 (当該通貨)					
アメリカ	国債 証券	T-NOTE 0.75 171031	ドル	12,365,000	100.54	12,431,771.00	98.10	12,130,258.26	1,225,648,302	1,195,922,161	0.75	2017/10/31	6.91
アメリカ	国債 証券	T-NOTE 0.25 150515	ドル	10,590,000	99.96	10,586,785.78	99.85	10,575,107.81	1,043,751,210	1,042,599,878	0.25	2015/5/15	6.02
ドイツ	国債 証券	OBL 0.25 180413	ユーロ	6,760,000	97.55	6,594,518.70	97.70	6,604,520.00	847,593,488	848,878,955	0.25	2018/4/13	4.90
イタリア	国債 証券	BTPS 4.5 190301	ユーロ	3,215,000	102.07	3,281,550.50	103.87	3,339,420.50	421,777,685	429,215,716	4.5	2019/3/1	2.48
スペイン	国債 証券	SPA GOVT 3.3 141031	ユーロ	3,075,000	100.33	3,085,147.50	101.81	3,130,657.50	396,534,008	402,383,408	3.3	2014/10/31	2.32
フランス	国債 証券	OAT 5.0 161025	ユーロ	2,675,000	117.41	3,140,717.50	113.93	3,047,627.50	403,676,420	391,711,562	5.0	2016/10/25	2.26
アメリカ	国債 証券	T-NOTE 0.375 150615	ドル	3,900,000	100.12	3,904,875.01	100.02	3,901,066.41	384,981,627	384,606,137	0.375	2015/6/15	2.22
オーストラリア	国債 証券	AUD GOV 5.5 230421	オーストラリアドル	3,520,000	118.53	4,172,395.90	113.56	3,997,312.00	380,188,714	364,235,069	5.5	2023/4/21	2.10
シンガポール	国債 証券	SINGAPORE 3.625 140701	シンガポールドル	4,495,000	106.65	4,794,097.30	103.43	4,649,178.50	373,076,651	361,799,070	3.625	2014/7/1	2.09
フランス	国債 証券	OAT 3.0 220425	ユーロ	2,615,000	108.10	2,826,886.30	106.74	2,791,251.00	363,339,696	358,759,491	3.0	2022/4/25	2.07
アメリカ	国債 証券	T-BOND 3.125 430215	ドル	3,655,000	102.48	3,745,743.70	92.46	3,379,732.79	369,292,871	333,207,855	3.125	2043/2/15	1.92
フランス	国債 証券	OAT 4.75 350425	ユーロ	2,085,000	128.74	2,684,229.00	123.34	2,571,639.00	345,003,953	330,532,760	4.75	2035/4/25	1.91
イタリア	国債 証券	BTPS 3.5 140601	ユーロ	2,460,000	102.21	2,514,390.60	102.01	2,509,642.80	323,174,623	322,564,389	3.5	2014/6/1	1.86
イタリア	国債 証券	BTPS 5.0 400901	ユーロ	2,485,000	92.26	2,292,661.00	99.69	2,477,296.50	294,675,718	318,406,919	5.0	2040/9/1	1.84
アメリカ	国債 証券	T-NOTE 1.75 230515	ドル	3,165,000	95.37	3,018,674.89	93.60	2,962,489.41	297,611,157	292,071,830	1.75	2023/5/15	1.69
アメリカ	国債 証券	T-NOTE 0.625 170930	ドル	2,870,000	99.75	2,863,042.68	97.74	2,805,200.79	282,267,377	276,564,745	0.625	2017/9/30	1.60
アメリカ	国債 証券	T-NOTE 2.0 230215	ドル	2,760,000	102.20	2,820,974.92	96.16	2,654,128.12	278,119,917	261,670,491	2.0	2023/2/15	1.51
イギリス	国債 証券	GILT 2.25 140307	ポンド	1,715,000	102.49	1,757,806.65	101.32	1,737,655.15	264,198,339	261,169,569	2.25	2014/3/7	1.51
ドイツ	国債 証券	BUND 0.5 170407	ユーロ	1,950,000	100.45	1,958,775.00	99.99	1,949,902.50	251,761,350	250,620,968	0.5	2017/4/7	1.45
オランダ	国債 証券	NETHER 4.0 160715	ユーロ	1,740,000	112.56	1,958,679.00	110.22	1,917,828.00	251,749,011	246,498,432	4.0	2016/7/15	1.42
フランス	国債 証券	BTAN 1.0 170725	ユーロ	1,800,000	100.78	1,814,053.50	99.98	1,799,640.00	233,160,296	231,307,729	1.0	2017/7/25	1.34
アメリカ	国債 証券	T-NOTE 1.625 221115	ドル	2,375,000	97.84	2,323,700.00	93.28	2,215,615.24	229,093,583	218,437,506	1.625	2022/11/15	1.26
オーストリア	国債 証券	AUSTRIA 3.5 150715	ユーロ	1,530,000	108.86	1,665,704.88	106.41	1,628,147.97	214,093,048	209,265,858	3.5	2015/7/15	1.21
ドイツ	国債 証券	BUND 1.5 220904	ユーロ	1,630,000	99.60	1,623,514.70	99.16	1,616,308.00	208,670,344	207,744,067	1.5	2022/9/4	1.20
ドイツ	特殊 債券	KFW 4.375 131011	ユーロ	1,400,000	104.21	1,458,940.00	101.19	1,416,660.00	187,517,558	182,083,309	4.375	2013/10/11	1.05
アメリカ	国債 証券	T-BOND 4.375 410515	ドル	1,555,000	132.28	2,057,094.92	116.35	1,809,388.28	202,808,988	178,387,590	4.375	2041/5/15	1.03
スペイン	国債 証券	SPA GOVT 5.5 210430	ユーロ	1,235,000	100.90	1,246,187.50	107.39	1,326,266.50	160,172,479	170,465,033	5.5	2021/4/30	0.98
アメリカ	国債 証券	T-BOND 4.5 380515	ドル	1,380,000	133.91	1,847,958.00	118.43	1,634,437.50	182,190,179	161,139,193	4.5	2038/5/15	0.93
イギリス	国債 証券	GILT 4.25 360307	ポンド	895,000	123.23	1,102,908.50	114.17	1,021,902.05	165,767,147	153,591,878	4.25	2036/3/7	0.89
ドイツ	国債 証券	BUND 2.5 440704	ユーロ	1,195,000	104.38	1,247,451.00	99.77	1,192,251.50	160,334,877	153,240,085	2.5	2044/7/4	0.89

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額（邦貨換算金額）の比率です。

(注2) 邦貨換算金額は、該当日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により当該通貨金額を邦貨換算しています。

b. 全銘柄の種類別投資比率

種類別	投資比率（％）
国債証券	89.78
地方債証券	0.29
特殊債券	1.75
社債券	6.07
合計	97.88

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類別の評価額（邦貨換算金額）の比率です。

【投資不動産物件】

- < J A 資産設計ファンド（安定型） > 該当事項はありません。
- < J A 資産設計ファンド（成長型） > 該当事項はありません。
- < J A 資産設計ファンド（積極型） > 該当事項はありません。

（参考）

- < J A 日本株式マザーファンド > 該当事項はありません。
- < J A 日本債券マザーファンド > 該当事項はありません。
- < J A 海外株式マザーファンド > 該当事項はありません。
- < J A 海外債券マザーファンド > 該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

- < J A 資産設計ファンド（安定型） > 該当事項はありません。
- < J A 資産設計ファンド（成長型） > 該当事項はありません。
- < J A 資産設計ファンド（積極型） > 該当事項はありません。

（参考）

- < J A 日本株式マザーファンド > 該当事項はありません。
- < J A 日本債券マザーファンド > 該当事項はありません。
- < J A 海外株式マザーファンド > 該当事項はありません。

< J A 海外債券マザーファンド >

国/ 地域	資産の種類	数量 (当該通貨)	帳簿価額 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
日本	為替予約取引 買建				
	ドル	24,104,742.71	2,328,864,482	2,376,019,444	13.72
	カナダドル	495,000.00	45,903,432	46,490,400	0.27
	ポンド	1,681,000.00	250,911,379	252,570,250	1.46
	スイスフラン	335,000.00	34,450,466	34,940,500	0.20
	ニュージーランドドル	855,000.00	64,536,033	65,390,400	0.38
	ノルウェークローネ	5,230,000.00	85,971,946	85,249,000	0.49
	デンマーククローネ	546,000.00	9,271,919	9,407,580	0.05
	ポーランドズロチ	1,371,000.00	40,646,333	40,691,280	0.24
	ランド	1,110,000.00	10,420,774	10,944,600	0.06
	ユーロ	3,918,501.59	498,391,285	503,605,823	2.91
	為替予約取引 売建				
	ドル	10,780,906.34	1,040,503,567	1,062,713,156	6.14
	カナダドル	1,249,000.00	116,540,090	117,306,080	0.68
	オーストラリアドル	4,403,000.00	399,176,350	400,188,670	2.31
	ポンド	1,554,832.14	234,015,772	233,652,602	1.35
	シンガポールドル	6,380,000.00	481,626,200	496,364,000	2.87
	ニュージーランドドル	1,355,000.00	102,952,800	103,630,400	0.60
	スウェーデンクローネ	6,249,000.00	91,672,830	91,235,400	0.53
	ノルウェークローネ	5,675,000.00	94,653,450	92,502,500	0.53
メキシコペソ	4,490,000.00	33,270,900	33,899,500	0.20	
ユーロ	6,060,000.00	774,956,090	778,831,200	4.50	

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の評価金額の比率であります。

(注2) 為替予約取引の評価方法については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

< JA資産設計ファンド(安定型) >

年月日	純資産総額 (分配落ち)(円)	純資産総額 (分配付き)(円)	基準価額 (分配落ち)(円)	基準価額 (分配付き)(円)
第3期計算期間末 平成15年11月17日	440,950,629	440,950,629	9,604	9,604
第4期計算期間末 平成16年11月16日	438,337,913	438,337,913	10,066	10,066
第5期計算期間末 平成17年11月16日	396,970,373	402,673,549	10,934	11,092
第6期計算期間末 平成18年11月16日	522,847,822	530,252,844	11,115	11,272
第7期計算期間末 平成19年11月16日	555,888,900	564,758,827	11,131	11,309
第8期計算期間末 平成20年11月17日	536,719,534	536,719,534	9,338	9,338
第9期計算期間末 平成21年11月16日	612,591,510	612,591,510	9,837	9,837
第10期計算期間末 平成22年11月16日	642,034,017	642,034,017	9,966	9,966
第11期計算期間末 平成23年11月16日	633,424,105	633,424,105	9,554	9,554
第12期計算期間末 平成24年11月16日	612,886,608	612,886,608	9,985	9,985
平成24年6月末日	630,543,011	-	9,880	-
7月末日	624,189,384	-	9,853	-
8月末日	617,675,032	-	9,850	-
9月末日	621,522,141	-	9,936	-
10月末日	622,738,691	-	9,986	-
11月末日	621,752,263	-	10,151	-
12月末日	634,472,010	-	10,449	-
平成25年1月末日	653,926,541	-	10,859	-
2月末日	645,190,983	-	11,012	-
3月末日	654,875,801	-	11,280	-
4月末日	667,401,292	-	11,681	-
5月末日	659,816,593	-	11,609	-
6月末日	642,913,853	-	11,516	-

(注) 基準価額は、1万口当りの純資産額を表示しています。

< J A 資産設計ファンド(成長型) >

年月日	純資産総額 (分配落ち)(円)	純資産総額 (分配付き)(円)	基準価額 (分配落ち)(円)	基準価額 (分配付き)(円)
第3期計算期間末 平成15年11月17日	425,361,801	425,361,801	9,224	9,224
第4期計算期間末 平成16年11月16日	475,555,653	475,555,653	9,984	9,984
第5期計算期間末 平成17年11月16日	529,261,614	536,830,274	11,595	11,760
第6期計算期間末 平成18年11月16日	676,884,479	687,265,588	12,105	12,291
第7期計算期間末 平成19年11月16日	756,940,567	770,078,440	11,871	12,077
第8期計算期間末 平成20年11月17日	619,889,735	619,889,735	8,835	8,835
第9期計算期間末 平成21年11月16日	750,496,564	750,496,564	9,498	9,498
第10期計算期間末 平成22年11月16日	796,055,085	796,055,085	9,554	9,554
第11期計算期間末 平成23年11月16日	759,327,779	759,327,779	8,917	8,917
第12期計算期間末 平成24年11月16日	781,608,936	781,608,936	9,476	9,476
平成24年6月末日	786,519,668	-	9,336	-
7月末日	774,409,517	-	9,259	-
8月末日	769,403,259	-	9,262	-
9月末日	780,419,469	-	9,382	-
10月末日	785,024,391	-	9,465	-
11月末日	798,300,984	-	9,727	-
12月末日	837,910,315	-	10,253	-
平成25年1月末日	887,887,706	-	10,893	-
2月末日	870,211,232	-	11,110	-
3月末日	874,996,973	-	11,504	-
4月末日	903,406,953	-	12,246	-
5月末日	880,068,929	-	12,208	-
6月末日	845,058,874	-	12,052	-

(注) 基準価額は、1万口当りの純資産額を表示しています。

< J A 資産設計ファンド(積極型) >

年月日	純資産総額 (分配落ち)(円)	純資産総額 (分配付き)(円)	基準価額 (分配落ち)(円)	基準価額 (分配付き)(円)
第3期計算期間末 平成15年11月17日	418,299,699	418,299,699	8,796	8,796
第4期計算期間末 平成16年11月16日	526,775,475	526,775,475	9,698	9,698
第5期計算期間末 平成17年11月16日	519,924,109	527,456,907	11,899	12,072
第6期計算期間末 平成18年11月16日	662,234,480	671,797,860	12,697	12,881
第7期計算期間末 平成19年11月16日	705,421,865	718,211,452	12,313	12,536
第8期計算期間末 平成20年11月17日	543,687,366	543,687,366	8,007	8,007
第9期計算期間末 平成21年11月16日	672,736,463	672,736,463	8,750	8,750
第10期計算期間末 平成22年11月16日	695,577,839	695,577,839	8,772	8,772
第11期計算期間末 平成23年11月16日	666,542,842	666,542,842	8,044	8,044
第12期計算期間末 平成24年11月16日	731,945,526	731,945,526	8,657	8,657
平成24年6月末日	710,434,889	-	8,505	-
7月末日	704,559,803	-	8,415	-
8月末日	709,305,183	-	8,424	-
9月末日	723,430,894	-	8,564	-
10月末日	733,529,429	-	8,657	-
11月末日	757,592,056	-	8,965	-
12月末日	807,631,124	-	9,591	-
平成25年1月末日	868,281,323	-	10,412	-
2月末日	884,228,926	-	10,662	-
3月末日	898,813,262	-	11,159	-
4月末日	947,293,358	-	12,074	-
5月末日	922,665,834	-	12,128	-
6月末日	897,406,934	-	11,897	-

(注) 基準価額は、1万口当りの純資産額を表示しています。

【分配の推移】

< J A資産設計ファンド（安定型）>

	1万口当りの分配金（税込み）
第3期計算期間（平成15年11月17日）	- 円
第4期計算期間（平成16年11月16日）	- 円
第5期計算期間（平成17年11月16日）	160円
第6期計算期間（平成18年11月16日）	160円
第7期計算期間（平成19年11月16日）	180円
第8期計算期間（平成20年11月17日）	- 円
第9期計算期間（平成21年11月16日）	- 円
第10期計算期間（平成22年11月16日）	- 円
第11期計算期間（平成23年11月16日）	- 円
第12期計算期間（平成24年11月16日）	- 円

< J A資産設計ファンド（成長型）>

	1万口当りの分配金（税込み）
第3期計算期間（平成15年11月17日）	- 円
第4期計算期間（平成16年11月16日）	- 円
第5期計算期間（平成17年11月16日）	170円
第6期計算期間（平成18年11月16日）	190円
第7期計算期間（平成19年11月16日）	210円
第8期計算期間（平成20年11月17日）	- 円
第9期計算期間（平成21年11月16日）	- 円
第10期計算期間（平成22年11月16日）	- 円
第11期計算期間（平成23年11月16日）	- 円
第12期計算期間（平成24年11月16日）	- 円

< J A資産設計ファンド（積極型）>

	1万口当りの分配金（税込み）
第3期計算期間（平成15年11月17日）	- 円
第4期計算期間（平成16年11月16日）	- 円
第5期計算期間（平成17年11月16日）	180円
第6期計算期間（平成18年11月16日）	190円
第7期計算期間（平成19年11月16日）	230円
第8期計算期間（平成20年11月17日）	- 円
第9期計算期間（平成21年11月16日）	- 円
第10期計算期間（平成22年11月16日）	- 円
第11期計算期間（平成23年11月16日）	- 円
第12期計算期間（平成24年11月16日）	- 円

【収益率の推移】

< J A資産設計ファンド（安定型）>

	収益率
第3期計算期間（平成15年11月17日）	3.8%
第4期計算期間（平成16年11月16日）	4.8%
第5期計算期間（平成17年11月16日）	10.2%
第6期計算期間（平成18年11月16日）	3.1%
第7期計算期間（平成19年11月16日）	1.7%
第8期計算期間（平成20年11月17日）	16.1%
第9期計算期間（平成21年11月16日）	5.3%
第10期計算期間（平成22年11月16日）	1.3%
第11期計算期間（平成23年11月16日）	4.1%
第12期計算期間（平成24年11月16日）	4.5%
第13期中間計算期間（平成25年5月16日）	18.7%

（注）収益率＝（当期末（又は当中間期末）の分配付き基準価額－前期末の分配落ち基準価額）／前期末の分配落ち基準価額×100で算出しています。

< J A資産設計ファンド（成長型）>

	収益率
第3期計算期間（平成15年11月17日）	7.5%
第4期計算期間（平成16年11月16日）	8.2%
第5期計算期間（平成17年11月16日）	17.8%
第6期計算期間（平成18年11月16日）	6.0%
第7期計算期間（平成19年11月16日）	0.2%
第8期計算期間（平成20年11月17日）	25.6%
第9期計算期間（平成21年11月16日）	7.5%
第10期計算期間（平成22年11月16日）	0.6%
第11期計算期間（平成23年11月16日）	6.7%
第12期計算期間（平成24年11月16日）	6.3%
第13期中間計算期間（平成25年5月16日）	33.6%

（注）収益率＝（当期末（又は当中間期末）の分配付き基準価額－前期末の分配落ち基準価額）／前期末の分配落ち基準価額×100で算出しています。

< J A資産設計ファンド（積極型）>

	収益率
第3期計算期間（平成15年11月17日）	9.9%
第4期計算期間（平成16年11月16日）	10.3%
第5期計算期間（平成17年11月16日）	24.5%
第6期計算期間（平成18年11月16日）	8.3%
第7期計算期間（平成19年11月16日）	1.3%
第8期計算期間（平成20年11月17日）	35.0%
第9期計算期間（平成21年11月16日）	9.3%
第10期計算期間（平成22年11月16日）	0.3%
第11期計算期間（平成23年11月16日）	8.3%
第12期計算期間（平成24年11月16日）	7.6%
第13期中間計算期間（平成25年5月16日）	46.6%

（注）収益率＝（当期末（又は当中間期末）の分配付き基準価額－前期末の分配落ち基準価額）／前期末の分配落ち基準価額×100で算出しています。

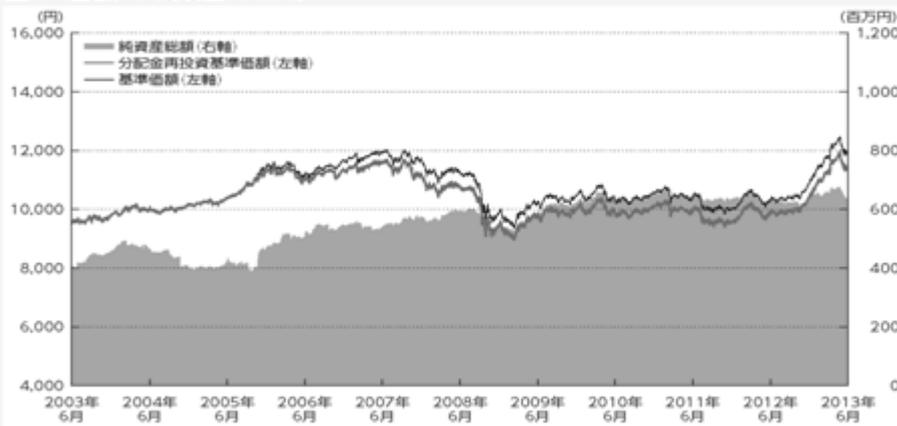
< 参考情報 >

交付目論見書の運用実績（平成25年6月末現在）

2013年6月末現在

【安定型】

基準価額・純資産の推移



・分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資して算出。

分配の推移

決算期／年月日	分配金
8期 2008年 11月 17日	0円
9期 2009年 11月 16日	0円
10期 2010年 11月 16日	0円
11期 2011年 11月 16日	0円
12期 2012年 11月 16日	0円

設定来累計	500円
-------	------

・分配金のデータは、1万口当たり、税引前の金額です。

主要な資産の状況

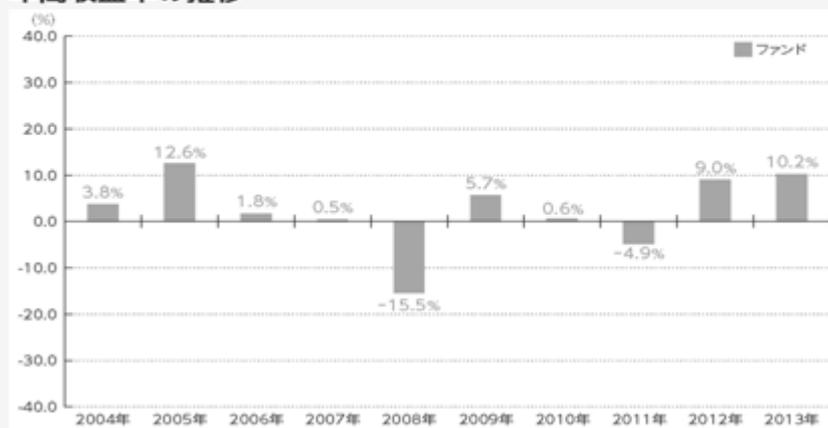
JA資産設計ファンド(安定型)

《資産の組入比率》

資産の種類	組入比率(%)
JA日本株式マザーファンド	20.6
JA日本債券マザーファンド	59.5
JA海外株式マザーファンド	10.1
JA海外債券マザーファンド	5.0
短期資産等	4.8

・組入比率は、ベビーファンドの純資産総額に対する比率です。
 ・短期資産等は、コール・ローン、CP、CD、未取金、未払金等が含まれます。

年間収益率の推移



・2013年は1月から6月までの騰落率を表示。

・ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資して算出。

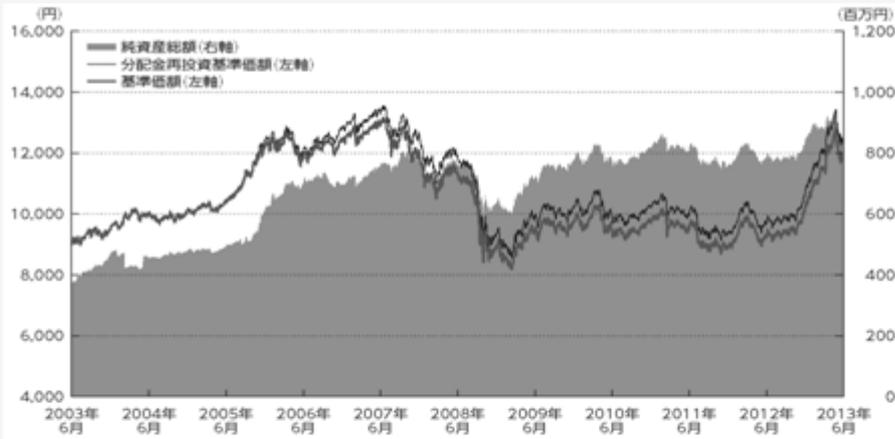
※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※最新の運用実績は、農林中金全共連アセットマネジメントのホームページでご確認いただけます。

2013年6月末現在

【成長型】

基準価額・純資産の推移



・分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資して算出。

分配の推移

決算期／年月日	分配金
8期 2008年 11月 17日	0円
9期 2009年 11月 16日	0円
10期 2010年 11月 16日	0円
11期 2011年 11月 16日	0円
12期 2012年 11月 16日	0円

設定来累計	570円
-------	------

・分配金のデータは、1万口当たり、税引前の金額です。

主要な資産の状況

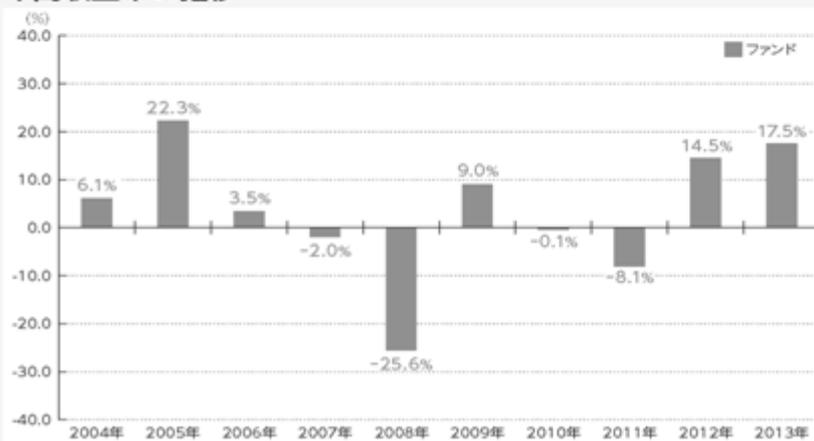
JA資産設計ファンド(成長型)

《資産の組入比率》

資産の種類	組入比率(%)
JA日本株式マザーファンド	36.4
JA日本債券マザーファンド	34.1
JA海外株式マザーファンド	15.2
JA海外債券マザーファンド	9.5
短期資産等	4.7

・組入比率は、ベビーファンドの純資産総額に対する比率です。
・短期資産等は、コール・ローン、CP、CD、未取金、未払金等が含まれます。

年間収益率の推移



・2013年は1月から6月までの騰落率を表示。

・ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資して算出。

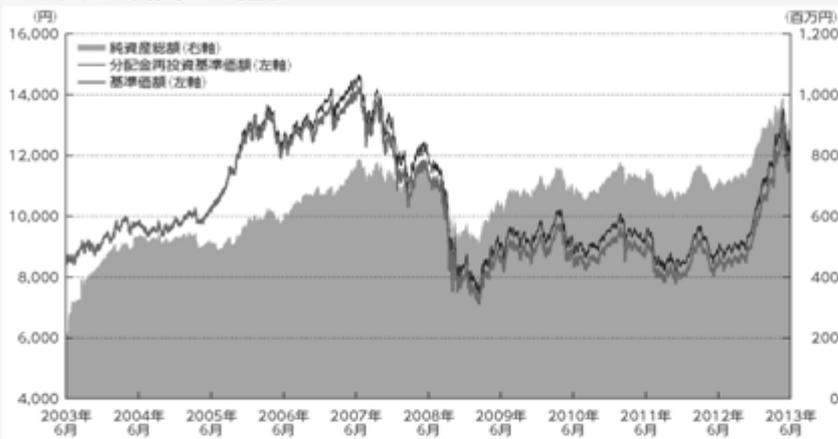
※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※最新の運用実績は、農林中金全共連アセットマネジメントのホームページでご確認いただけます。

2013年6月末現在

【積極型】

基準価額・純資産の推移



・分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資して算出。

分配の推移

決算期/年月日	分配金
8期 2008年 11月 17日	0円
9期 2009年 11月 16日	0円
10期 2010年 11月 16日	0円
11期 2011年 11月 16日	0円
12期 2012年 11月 16日	0円

設定来累計 600円

・分配金のデータは、1万口当たり、税引前の金額です。

主要な資産の状況

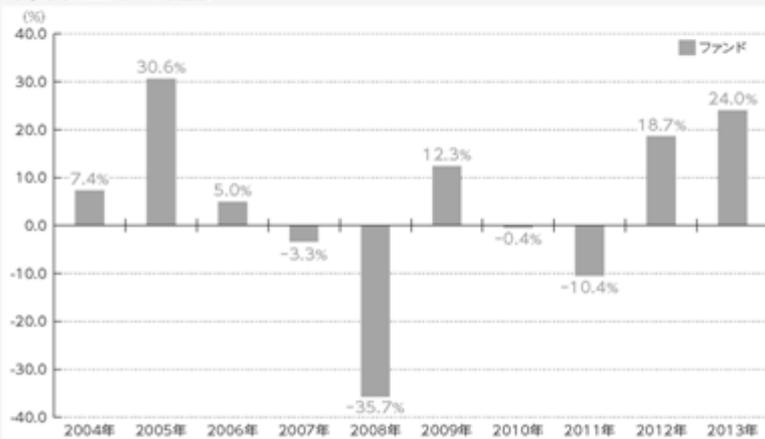
JA資産設計ファンド(積極型)

《資産の組入比率》

資産の種類	組入比率(%)
JA日本株式マザーファンド	43.1
JA日本債券マザーファンド	16.3
JA海外株式マザーファンド	24.9
JA海外債券マザーファンド	10.1
短期資産等	5.6

・組入比率は、ベビーファンドの純資産総額に対する比率です。
 ・短期資産等は、コール・ローン、CP、CD、未収金、未払金等が含まれます。

年間収益率の推移



・2013年は1月から6月までの騰落率を表示。

・ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資して算出。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
 ※最新の運用実績は、農林中金全共連アセットマネジメントのホームページでご確認いただけます。

2013年6月末現在

(参考)マザーファンド

主要な資産の状況

《組入上位10銘柄》

JA日本株式マザーファンド

	銘柄名	業種	組入比率(%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	6.9
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	5.0
3	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.4
4	三井不動産	不動産業	2.9
5	エヌ・ティ・ティ・コム	情報・通信業	2.6
6	東日本旅客鉄道	陸運業	2.6
7	住友商事	卸売業	2.4
8	信越化学工業	化学	2.2
9	東芝	電気機器	1.9
10	アステラス製薬	医薬品	1.9

JA日本債券マザーファンド

	銘柄名	クーポン(%)	償還日	組入比率(%)	種類
1	第286回利付国債(10年)	1.80	2017/ 6/20	7.9	国債
2	第280回利付国債(10年)	1.90	2016/ 6/20	5.4	国債
3	第289回利付国債(10年)	1.50	2017/12/20	4.9	国債
4	第298回利付国債(10年)	1.30	2018/12/20	4.6	国債
5	第113回利付国債(20年)	2.10	2029/ 9/20	4.4	国債
6	第300回利付国債(10年)	1.50	2019/ 3/20	4.3	国債
7	第325回利付国債(10年)	0.80	2022/ 9/20	4.0	国債
8	第315回利付国債(10年)	1.20	2021/ 6/20	4.0	国債
9	第309回利付国債(10年)	1.10	2020/ 6/20	3.2	国債
10	第98回利付国債(5年)	0.30	2016/ 6/20	3.1	国債

JA海外株式マザーファンド

	銘柄名	国名	通貨	業種	組入比率(%)
1	HILLSHIRE BRANDS CO	アメリカ	米ドル	食品・飲料・タバコ	3.0
2	AUTOZONE INC	アメリカ	米ドル	小売	2.9
3	MONSTER BEVERAGE	アメリカ	米ドル	食品・飲料・タバコ	2.9
4	DOLLAR TREE INC	アメリカ	米ドル	小売	2.7
5	BP PLC	イギリス	英ポンド	エネルギー	2.6
6	HSBC HOLDINGS PLC	イギリス	香港ドル	銀行	2.3
7	SWISS RE AG	スイス	スイスフラン	保険	2.3
8	CHEVRONTEXACO CORP	アメリカ	米ドル	エネルギー	2.2
9	IMPERIAL OIL	カナダ	カナダドル	エネルギー	2.2
10	AETNA INC	アメリカ	米ドル	ヘルスケア機器・サービス	2.2

JA海外債券マザーファンド

	銘柄名	国名	通貨	クーポン(%)	償還日	組入比率(%)	種類
1	T-NOTE 0.75 171031	アメリカ	米ドル	0.750	2017/10/31	6.9	国債
2	T-NOTE 0.25 150515	アメリカ	米ドル	0.250	2015/ 5/15	6.0	国債
3	OBL 0.25 180413	ドイツ	ユーロ	0.250	2018/ 4/13	4.9	国債
4	BTPS 4.5 190301	イタリア	ユーロ	4.500	2019/ 3/ 1	2.5	国債
5	SPA GOVT 3.3 141031	スペイン	ユーロ	3.300	2014/10/31	2.3	国債
6	OAT 5.0 161025	フランス	ユーロ	5.000	2016/10/25	2.3	国債
7	T-NOTE 0.375 150615	アメリカ	米ドル	0.375	2015/ 6/15	2.2	国債
8	AUD GOV 5.5 230421	オーストラリア	オーストラリアドル	5.500	2023/ 4/21	2.1	国債
9	SINGAPORE 3.625 140701	シンガポール	シンガポールドル	3.625	2014/ 7/ 1	2.1	国債
10	OAT 3.0 220425	フランス	ユーロ	3.000	2022/ 4/25	2.1	国債

・組入比率は、各マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

(4) 【設定及び解約の実績】

< JA資産設計ファンド（安定型） >

期 間	設定数量（口）	解約数量（口）
第3期計算期間 自 平成14年11月19日 至 平成15年11月17日	172,107,040	26,505,714
第4期計算期間 自 平成15年11月18日 至 平成16年11月16日	112,758,952	136,438,658
第5期計算期間 自 平成16年11月17日 至 平成17年11月16日	94,419,468	166,835,628
第6期計算期間 自 平成17年11月17日 至 平成18年11月16日	237,262,728	129,908,104
第7期計算期間 自 平成18年11月17日 至 平成19年11月16日	174,460,026	145,463,721
第8期計算期間 自 平成19年11月17日 至 平成20年11月17日	137,224,917	61,849,042
第9期計算期間 自 平成20年11月18日 至 平成21年11月16日	103,315,854	55,368,032
第10期計算期間 自 平成21年11月17日 至 平成22年11月16日	83,425,083	61,901,125
第11期計算期間 自 平成22年11月17日 至 平成23年11月16日	78,127,732	59,405,423
第12期計算期間 自 平成23年11月17日 至 平成24年11月16日	65,071,000	114,226,249
第13期中間計算期間 自 平成24年11月17日 至 平成25年5月16日	25,599,001	71,973,736

（注）本邦以外において設定及び解約の実績はありません。

< J A 資産設計ファンド（成長型） >

期 間	設定数量（口）	解約数量（口）
第3期計算期間 自 平成14年11月19日 至 平成15年11月17日	278,739,975	124,765,555
第4期計算期間 自 平成15年11月18日 至 平成16年11月16日	135,866,606	120,708,954
第5期計算期間 自 平成16年11月17日 至 平成17年11月16日	84,565,904	104,392,581
第6期計算期間 自 平成17年11月17日 至 平成18年11月16日	240,791,941	138,083,810
第7期計算期間 自 平成18年11月17日 至 平成19年11月16日	248,940,400	170,480,017
第8期計算期間 自 平成19年11月17日 至 平成20年11月17日	154,076,291	90,061,594
第9期計算期間 自 平成20年11月18日 至 平成21年11月16日	128,464,993	39,944,901
第10期計算期間 自 平成21年11月17日 至 平成22年11月16日	100,174,870	57,098,062
第11期計算期間 自 平成22年11月17日 至 平成23年11月16日	94,131,504	75,866,300
第12期計算期間 自 平成23年11月17日 至 平成24年11月16日	74,176,597	100,828,715
第13期中間計算期間 自 平成24年11月17日 至 平成25年5月16日	28,702,811	126,697,431

（注）本邦以外において設定及び解約の実績はありません。

< J A 資産設計ファンド（積極型） >

期 間	設定数量（口）	解約数量（口）
第3期計算期間 自 平成14年11月19日 至 平成15年11月17日	429,190,663	99,881,390
第4期計算期間 自 平成15年11月18日 至 平成16年11月16日	164,037,274	96,401,483
第5期計算期間 自 平成16年11月17日 至 平成17年11月16日	102,522,020	208,778,511
第6期計算期間 自 平成17年11月17日 至 平成18年11月16日	157,202,510	72,578,483
第7期計算期間 自 平成18年11月17日 至 平成19年11月16日	193,950,332	142,600,780
第8期計算期間 自 平成19年11月17日 至 平成20年11月17日	171,514,467	65,393,537
第9期計算期間 自 平成20年11月18日 至 平成21年11月16日	129,369,362	39,544,227
第10期計算期間 自 平成21年11月17日 至 平成22年11月16日	100,729,146	76,610,148
第11期計算期間 自 平成22年11月17日 至 平成23年11月16日	89,555,835	53,911,831
第12期計算期間 自 平成23年11月17日 至 平成24年11月16日	79,368,846	62,535,135
第13期中間計算期間 自 平成24年11月17日 至 平成25年5月16日	34,534,072	107,558,369

（注）本邦以外において設定及び解約の実績はありません。

第3【ファンドの経理状況】

1【財務諸表】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表」の末尾に、以下の中間財務諸表を追加します。

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成24年11月17日から平成25年5月16日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人の中間監査を受けております。

中間財務諸表

【JA資産設計ファンド（安定型）】

（1）【中間貸借対照表】

（単位：円）

		当中間計算期間末 (平成25年 5月16日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		35,660,334
親投資信託受益証券		640,303,773
未収入金		632,424
未収利息		29
流動資産合計		676,596,560
資産合計		676,596,560
負債の部		
流動負債		
未払解約金		802,948
未払受託者報酬		336,996
未払委託者報酬		3,032,884
その他未払費用		10,050
流動負債合計		4,182,878
負債合計		4,182,878
純資産の部		
元本等		
元本		567,436,552
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		104,977,130
（分配準備積立金）		10,812,916
元本等合計		672,413,682
純資産合計		672,413,682
負債純資産合計		676,596,560

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	当中間計算期間 自平成24年11月17日 至平成25年5月16日
営業収益	
受取利息	7,309
有価証券売買等損益	113,941,980
営業収益合計	113,949,289
営業費用	
受託者報酬	336,996
委託者報酬	3,032,884
その他費用	10,050
営業費用合計	3,379,930
営業利益	110,569,359
経常利益	110,569,359
中間純利益	110,569,359
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	6,981,501
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	924,679
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,313,951
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	30,935
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,283,016
剰余金減少額又は欠損金増加額	-
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	104,977,130

（ 3 ） 【 中間注記表 】

（ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。

（ 中間貸借対照表に関する注記 ）

区分	当中間計算期間末 (平成25年5月16日現在)
1. 中間計算期間末日における 受益権の総数	567,436,552口
2. 中間計算期間の末日における 一単位当たりの純資産の額 一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	1.1850円 (11,850円)

（ 中間損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

当中間計算期間 (自 平成24年11月17日 至 平成25年5月16日)
<p>信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額</p> <p>計算期間を通じて毎日、J A 海外株式マザーファンドの信託財産の純資産総額に年10,000分の75以内の率を乗じて得た報酬の総額に、親投資信託の受益権総口数に占める信託財産に属する親投資信託の受益権口数の持分割合を乗じて得た額及び、J A 海外債券マザーファンドの信託財産の純資産総額に年10,000分の50以内の率を乗じて得た報酬の総額に、親投資信託の受益権総口数に占める信託財産に属する親投資信託の受益権口数の持分割合を乗じて得た額とします。</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

<p>当中間計算期間末 （平成25年5月16日現在）</p>
<p>（1）中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>
<p>（2）時価の算定方法 親投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権 短期で決済されるため、帳簿価額を時価としております。</p>
<p>（3）金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

（その他の注記）

1. 元本の移動

<p>当中間計算期間 （自 平成24年11月17日 至 平成25年5月16日）</p>						
<table> <tr> <td>期首元本額</td> <td style="text-align: right;">613,811,287円</td> </tr> <tr> <td>期中追加設定元本額</td> <td style="text-align: right;">25,599,001円</td> </tr> <tr> <td>期中一部解約元本額</td> <td style="text-align: right;">71,973,736円</td> </tr> </table>	期首元本額	613,811,287円	期中追加設定元本額	25,599,001円	期中一部解約元本額	71,973,736円
期首元本額	613,811,287円					
期中追加設定元本額	25,599,001円					
期中一部解約元本額	71,973,736円					

2. デリバティブ取引関係

<p>当中間計算期間末 （平成25年5月16日現在）</p>
<p>該当事項はありません。</p>

【JA資産設計ファンド（成長型）】
 （１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

当中間計算期間末 (平成25年 5月16日現在)	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	47,926,390
親投資信託受益証券	877,522,672
未収入金	1,073,109
未収利息	39
流動資産合計	926,522,210
資産合計	926,522,210
負債の部	
流動負債	
未払解約金	1,129,590
未払受託者報酬	450,243
未払委託者報酬	4,502,415
その他未払費用	13,449
流動負債合計	6,095,697
負債合計	6,095,697
純資産の部	
元本等	
元本	726,871,008
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	193,555,505
（分配準備積立金）	30,133,467
元本等合計	920,426,513
純資産合計	920,426,513
負債純資産合計	926,522,210

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	当中間計算期間 自平成24年11月17日 至平成25年5月16日
営業収益	
受取利息	9,780
有価証券売買等損益	254,849,783
営業収益合計	254,859,563
営業費用	
受託者報酬	450,243
委託者報酬	4,502,415
その他費用	13,449
営業費用合計	4,966,107
営業利益	249,893,456
経常利益	249,893,456
中間純利益	249,893,456
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	22,001,369
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	43,256,692
剰余金増加額又は欠損金減少額	8,920,110
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	6,396,940
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,523,170
剰余金減少額又は欠損金増加額	-
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	193,555,505

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	当中間計算期間末 (平成25年5月16日現在)
1. 中間計算期間末日における受益権の総数	726,871,008口
2. 中間計算期間の末日における一単位当たりの純資産の額 一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	1.2663円 (12,663円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間 (自 平成24年11月17日 至 平成25年5月16日)
<p>信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額</p> <p>計算期間を通じて毎日、J A 海外株式マザーファンドの信託財産の純資産総額に年10,000分の75以内の率を乗じて得た報酬の総額に、親投資信託の受益権総口数に占める信託財産に属する親投資信託の受益権口数の持分割合を乗じて得た額及び、J A 海外債券マザーファンドの信託財産の純資産総額に年10,000分の50以内の率を乗じて得た報酬の総額に、親投資信託の受益権総口数に占める信託財産に属する親投資信託の受益権口数の持分割合を乗じて得た額とします。</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

<p>当中間計算期間末 （平成25年5月16日現在）</p>
<p>（1）中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>
<p>（2）時価の算定方法 親投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権 短期で決済されるため、帳簿価額を時価としております。</p>
<p>（3）金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

（その他の注記）

1. 元本の移動

<p>当中間計算期間 （自 平成24年11月17日 至 平成25年5月16日）</p>						
<table> <tr> <td>期首元本額</td> <td style="text-align: right;">824,865,628円</td> </tr> <tr> <td>期中追加設定元本額</td> <td style="text-align: right;">28,702,811円</td> </tr> <tr> <td>期中一部解約元本額</td> <td style="text-align: right;">126,697,431円</td> </tr> </table>	期首元本額	824,865,628円	期中追加設定元本額	28,702,811円	期中一部解約元本額	126,697,431円
期首元本額	824,865,628円					
期中追加設定元本額	28,702,811円					
期中一部解約元本額	126,697,431円					

2. デリバティブ取引関係

<p>当中間計算期間末 （平成25年5月16日現在）</p>
<p>該当事項はありません。</p>

【JA資産設計ファンド（積極型）】
 （１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

当中間計算期間末 (平成25年 5月16日現在)	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	52,148,002
親投資信託受益証券	935,119,502
未収入金	1,103,247
未収利息	42
流動資産合計	988,370,793
資産合計	988,370,793
負債の部	
流動負債	
未払解約金	2,062,743
未払受託者報酬	450,271
未払委託者報酬	5,403,176
その他未払費用	13,450
流動負債合計	7,929,640
負債合計	7,929,640
純資産の部	
元本等	
元本	772,427,412
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	208,013,741
（分配準備積立金）	51,429,107
元本等合計	980,441,153
純資産合計	980,441,153
負債純資産合計	988,370,793

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	当中間計算期間 自平成24年11月17日 至平成25年5月16日
営業収益	
受取利息	8,427
有価証券売買等損益	336,582,841
営業収益合計	336,591,268
営業費用	
受託者報酬	450,271
委託者報酬	5,403,176
その他費用	13,450
営業費用合計	5,866,897
営業利益	330,724,371
経常利益	330,724,371
中間純利益	330,724,371
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	25,043,475
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	113,506,183
剰余金増加額又は欠損金減少額	15,839,028
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	14,090,237
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,748,791
剰余金減少額又は欠損金増加額	-
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	208,013,741

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	当中間計算期間末 (平成25年5月16日現在)
1. 中間計算期間末日における 受益権の総数	772,427,412口
2. 中間計算期間の末日における 一単位当たりの純資産の額 一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	1.2693円 (12,693円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間 (自 平成24年11月17日 至 平成25年5月16日)
<p>信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額</p> <p>計算期間を通じて毎日、J A 海外株式マザーファンドの信託財産の純資産総額に年10,000分の75以内の率を乗じて得た報酬の総額に、親投資信託の受益権総口数に占める信託財産に属する親投資信託の受益権口数の持分割合を乗じて得た額及び、J A 海外債券マザーファンドの信託財産の純資産総額に年10,000分の50以内の率を乗じて得た報酬の総額に、親投資信託の受益権総口数に占める信託財産に属する親投資信託の受益権口数の持分割合を乗じて得た額とします。</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

<p>当中間計算期間末 （平成25年5月16日現在）</p>
<p>（1）中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>
<p>（2）時価の算定方法 親投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権 短期で決済されるため、帳簿価額を時価としております。</p>
<p>（3）金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

（その他の注記）

1. 元本の移動

<p>当中間計算期間 （自 平成24年11月17日 至 平成25年5月16日）</p>						
<table> <tr> <td>期首元本額</td> <td>845,451,709円</td> </tr> <tr> <td>期中追加設定元本額</td> <td>34,534,072円</td> </tr> <tr> <td>期中一部解約元本額</td> <td>107,558,369円</td> </tr> </table>	期首元本額	845,451,709円	期中追加設定元本額	34,534,072円	期中一部解約元本額	107,558,369円
期首元本額	845,451,709円					
期中追加設定元本額	34,534,072円					
期中一部解約元本額	107,558,369円					

2. デリバティブ取引関係

<p>当中間計算期間末 （平成25年5月16日現在）</p>
<p>該当事項はありません。</p>

[次へ](#)

（参考情報）

当ファンドは、「JA日本株式マザーファンド」受益証券、「JA日本債券マザーファンド」受益証券、「JA海外株式マザーファンド」受益証券及び「JA海外債券マザーファンド」受益証券の各受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、同マザーファンドの状況は次の通りであります。

「JA日本株式マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

（1）貸借対照表

区分	(平成25年5月16日現在)	
	金額(円)	
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	62,780,880	
株式	22,470,604,600	
未収入金	994,317,354	
未収配当金	198,692,032	
未収利息	51	
流動資産合計	23,726,394,917	
資産合計	23,726,394,917	
負債の部		
流動負債		
未払金	205,302,337	
未払解約金	727,828,313	
流動負債合計	933,130,650	
負債合計	933,130,650	
純資産の部		
元本等		
元本		
元本	18,945,489,574	
剰余金		
剰余金	3,847,774,693	
純資産合計	22,793,264,267	
負債・純資産合計	23,726,394,917	

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>(2) 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区分	(平成25年5月16日現在)
1. 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における受益権の総数	18,945,489,574口
2. 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における一単位当たりの純資産の額 一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	1.2031円 (12,031円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

(平成25年5月16日現在)
<p>(1) 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>
<p>(2) 時価の算定方法 株式 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権 短期で決済されるため、帳簿価額を時価としております。</p>
<p>(3) 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

（その他の注記）

1. 元本の移動

（自 平成24年11月17日 至 平成25年5月16日）	
本書における開示対象ファンドの期首における当該マザーファンドの元本額	25,232,081,207円
同期中における追加設定元本額	115,366,792円
同期中における一部解約元本額	6,401,958,425円
同中間計算期間末日における元本の内訳	
JA日本株式ファンド	659,167,882円
JA資産設計ファンド（安定型）	121,845,926円
JA資産設計ファンド（成長型）	288,698,992円
JA資産設計ファンド（積極型）	393,985,921円
JA日本株式私募ファンド（適格機関投資家専用）	9,336,855,122円
JAグローバルバランス私募ファンド（適格機関投資家専用）	8,144,935,731円
合計	18,945,489,574円

2. デリバティブ取引関係

（平成25年5月16日現在）
該当事項はありません。

[次へ](#)

「JA日本債券マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

区分	(平成25年5月16日現在)	
	金額(円)	
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		256,553,032
国債証券		39,664,644,000
地方債証券		2,736,191,500
特殊債券		5,341,824,000
社債券		4,705,532,000
未収利息		200,296,102
前払費用		20,530,404
流動資産合計		52,925,571,038
資産合計		52,925,571,038
負債の部		
流動負債		
未払解約金		2,481,817
流動負債合計		2,481,817
負債合計		2,481,817
純資産の部		
元本等		
元本		
元本		42,276,380,745
剰余金		
剰余金		10,646,708,476
純資産合計		52,923,089,221
負債・純資産合計		52,925,571,038

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価は、以下のいずれかから入手した価額によっております。 日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値） 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しません。） 価格情報会社の提供する価額
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	(平成25年5月16日現在)
1. 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における受益権の総数	42,276,380,745口
2. 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における一単位当たりの純資産の額	
一口当たり純資産額	1.2518円
(一万口当たり純資産額)	(12,518円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

(平成25年5月16日現在)
(1) 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
(2) 時価の算定方法 国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権 短期で決済されるため、帳簿価額を時価としております。
(3) 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（その他の注記）

1. 元本の移動

（自 平成24年11月17日 至 平成25年5月16日）	
本書における開示対象ファンドの期首における当該マザーファンドの元本額	42,790,987,157円
同期中における追加設定元本額	5,236,027,679円
同期中における一部解約元本額	5,750,634,091円
同中間計算期間末日における元本の内訳	
J A 日本債券ファンド	799,739,332円
J A 資産設計ファンド（安定型）	309,820,981円
J A 資産設計ファンド（成長型）	238,351,031円
J A 資産設計ファンド（積極型）	101,787,478円
J A 日本債券私募ファンド（適格機関投資家専用）	8,442,694,775円
J A グローバルバランス私募ファンド（適格機関投資家専用）	32,383,987,148円
合計	42,276,380,745円

2. デリバティブ取引関係

（平成25年5月16日現在）
該当事項はありません。

[次へ](#)

「J A海外株式マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

区分	(平成25年5月16日現在)
	金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	534,197,191
コール・ローン	67,106,682
株式	20,445,297,613
派生商品評価勘定	751,166
未収入金	1,257,750,494
未収配当金	34,110,718
未収利息	55
流動資産合計	22,339,213,919
資産合計	22,339,213,919
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	1,087,406
未払金	259,005,649
未払解約金	722,083,479
流動負債合計	982,176,534
負債合計	982,176,534
純資産の部	
元本等	
元本	
元本	14,060,991,335
剰余金	
剰余金	7,296,046,050
純資産合計	21,357,037,385
負債・純資産合計	22,339,213,919

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、外国金融商品市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>(1) 受取配当金の計上基準 原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p> <p>(2) 有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。</p>
4. その他	<p>外貨建取引等の会計処理 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区分	(平成25年5月16日現在)
1. 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における受益権の総数	14,060,991,335口
2. 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における一単位当たりの純資産の額 一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	1.5189円 (15,189円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

（平成25年5月16日現在）	
(1) 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
(2) 時価の算定方法	株式 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 為替予約取引 「（2）注記表（その他の注記）2.デリバティブ取引関係」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権 短期で決済されるため、帳簿価額を時価としております。
(3) 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（その他の注記）

1. 元本の移動

（自 平成24年11月17日 至 平成25年5月16日）	
本書における開示対象ファンドの期首における当該マザーファンドの元本額	15,848,487,808円
同期中における追加設定元本額	620,718,108円
同期中における一部解約元本額	2,408,214,581円
同中間計算期間末日における元本の内訳	
JA 海外株式ファンド	348,647,301円
JA 資産設計ファンド（安定型）	46,789,595円
JA 資産設計ファンド（成長型）	94,394,933円
JA 資産設計ファンド（積極型）	160,078,183円
JA 海外株式私募ファンド（適格機関投資家専用）	8,622,722,138円
JA グローバルバランス私募ファンド（適格機関投資家専用）	4,788,359,185円
合計	14,060,991,335円

2. デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(通貨関連)

区分	種類	(平成25年5月16日現在)			
		契約額等(円)	うち1年超	時価(円)	評価損益(円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,044,847,873		1,045,091,472	243,599
	カナダドル	61,558,779		61,773,719	214,940
	ユーロ	51,109,718		50,885,383	224,335
	デンマーククローネ	62,753,074		62,469,924	283,150
	買建				
米ドル	175,421,571		174,934,614	486,957	
英ポンド	64,342,873		64,444,644	101,771	
合計		1,460,033,888		1,459,599,756	336,240

(注) 時価の算定方法

- 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のよう
に評価しております。
 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表され
ている場合は、当該仲値で評価しております。
 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表され
ていない場合は、以下の方法によっております。
 - ・ 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場の仲値が発表され
ている場合には、発表されている先物相場のうち受渡日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレート
を用いております。
 - ・ 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場の仲値が発表され
ていない場合には、発表されているもので為替予約の受渡日に最も近い先物相場の仲値で評価しております。
- 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、本書に
おける開示対象ファンドの中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。
 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

[次へ](#)

「J A海外債券マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

区分	(平成25年5月16日現在)
	金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	926,463,098
コール・ローン	120,007,624
国債証券	15,537,066,112
地方債証券	52,392,909
特殊債券	312,515,517
社債券	1,193,505,880
派生商品評価勘定	79,297,639
未収入金	157,600,245
未収利息	144,159,802
前払費用	16,637,203
流動資産合計	18,539,646,029
資産合計	18,539,646,029
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	65,669,982
未払金	64,985,584
未払解約金	2,109,787
流動負債合計	132,765,353
負債合計	132,765,353
純資産の部	
元本等	
元本	
元本	7,505,926,914
剰余金	
剰余金	10,900,953,762
純資産合計	18,406,880,676
負債・純資産合計	18,539,646,029

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価は以下のいずれかから入手した価額によっております。 日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値） 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用いたしません。） 価格情報会社の提供する価額</p> <p>(2)為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。</p>
4. その他	<p>外貨建取引等の会計処理 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区分	(平成25年5月16日現在)
1. 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における受益権の総数	7,505,926,914口
2. 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における一単位当たりの純資産の額	
一口当たり純資産額	2.4523円
(一万口当たり純資産額)	(24,523円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

（平成25年5月16日現在）	
(1) 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
(2) 時価の算定方法	国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 為替予約取引 「（2）注記表（その他の注記）2.デリバティブ取引関係」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権 短期で決済されるため、帳簿価額を時価としております。
(3) 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（その他の注記）

1. 元本の移動

（自 平成24年11月17日 至 平成25年5月16日）	
本書における開示対象ファンドの期首における当該マザーファンドの元本額	8,189,318,602円
同期中における追加設定元本額	171,654,219円
同期中における一部解約元本額	855,045,907円
同中間計算期間末日における元本の内訳	
J A 海外債券ファンド	178,436,591円
J A 資産設計ファンド（安定型）	14,194,153円
J A 資産設計ファンド（成長型）	36,065,992円
J A 資産設計ファンド（積極型）	36,926,447円
J A 海外債券ファンド（隔月分配型）	97,129,649円
J A 海外債券私募ファンド（適格機関投資家専用）	6,032,072,354円
J A グローバルバランス私募ファンド（適格機関投資家専用）	1,111,101,728円
合計	7,505,926,914円

2. デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(通貨関連)

区分	種類	(平成25年5月16日現在)			
		契約額等(円)	うち1年超	時価(円)	評価損益(円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,402,069,106		1,446,758,410	44,689,304
	カナダドル	180,098,350		184,024,800	3,926,450
	メキシコペソ	82,092,100		85,057,000	2,964,900
	ユーロ	411,925,024		414,835,478	2,910,454
	英ポンド	65,031,660		65,070,060	38,400
	スウェーデンクローネ	124,475,910		124,985,700	509,790
	ノルウェークローネ	7,631,750		7,774,150	142,400
	オーストラリアドル	701,666,850		695,535,690	6,131,160
	ニュージーランドドル	53,832,300		54,412,200	579,900
	シンガポールドル	388,040,850		395,263,350	7,222,500
	買建				
	米ドル	2,014,794,794		2,062,934,280	48,139,486
	カナダドル	60,498,006		62,648,880	2,150,874
	メキシコペソ	45,939,782		47,430,800	1,491,018
	ユーロ	700,320,045		711,344,920	11,024,875
	英ポンド	263,638,580		268,844,085	5,205,505
	スイスフラン	35,774,697		35,449,700	324,997
	スウェーデンクローネ	45,266,398		45,441,000	174,602
ノルウェークローネ	26,584,887		27,602,600	1,017,713	
デンマーククローネ	9,534,367		9,636,900	102,533	
ポーランドズロチ	43,342,610		43,104,240	238,370	
オーストラリアドル	159,276,673		160,663,790	1,387,117	
南アフリカランド	11,893,061		12,243,300	350,239	
合計		6,833,727,800		6,961,061,333	13,627,657

(注) 時価の算定方法

- 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のよう
に評価しております。
 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表され
ている場合は、当該仲値で評価しております。
 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表され
ていない場合は、以下の方法によっております。
 ・ 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場の仲値が発表され
ている場合には、発表されている先物相場のうち受渡日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレート
を用いております。
 ・ 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場の仲値が発表され
ていない場合には、発表されているもので為替予約の受渡日に最も近い先物相場の仲値で評価しております。
- 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、本書に
おける開示対象ファンドの中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。
 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

2【ファンドの現況】

<更新・訂正後>

【純資産額計算書】（平成25年6月28日現在）

< J A 資産設計ファンド（安定型）>

資産総額	643,731,969 円
負債総額	818,116 円
純資産総額（ - ）	642,913,853 円
発行済数量	558,285,489 口
1万口当り純資産額（ / ×10,000）	11,516 円

< J A 資産設計ファンド（成長型）>

資産総額	847,999,978 円
負債総額	2,941,104 円
純資産総額（ - ）	845,058,874 円
発行済数量	701,153,078 口
1万口当り純資産額（ / ×10,000）	12,052 円

< J A 資産設計ファンド（積極型）>

資産総額	899,823,609 円
負債総額	2,416,675 円
純資産総額（ - ）	897,406,934 円
発行済数量	754,344,415 口
1万口当り純資産額（ / ×10,000）	11,897 円

（参考）

< J A 日本株式マザーファンド>

資産総額	22,352,454,034 円
負債総額	226,381,601 円
純資産総額（ - ）	22,126,072,433 円
発行済数量	20,046,462,782 口
1万口当り純資産額（ / ×10,000）	11,037 円

< J A 日本債券マザーファンド>

資産総額	53,595,057,055 円
負債総額	1,438,104,260 円
純資産総額（ - ）	52,156,952,795 円
発行済数量	41,573,793,489 口
1万口当り純資産額（ / ×10,000）	12,546 円

< J A 海外株式マザーファンド>

資産総額	19,461,191,431 円
負債総額	452,521 円
純資産総額（ - ）	19,460,738,910 円
発行済数量	13,800,570,101 口
1万口当り純資産額（ / ×10,000）	14,101 円

< J A 海外債券マザーファンド>

資産総額	17,780,261,671 円
負債総額	465,085,625 円
純資産総額(-)	17,315,176,046 円
発行済数量	7,466,286,047 口
1万口当り純資産額(/ ×10,000)	23,191 円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

- (1) 資本金の額(平成24年12月28日現在)
(以下、略)

<訂正後>

- (1) 資本金の額(平成25年6月28日現在)
(以下、略)

2【事業の内容及び営業の概況】

<更新・訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務および第二種金融商品取引業を行っています。

平成25年6月28日現在、委託者が運用を行っている証券投資信託は以下のとおりです。

種類別(基本的性格)	本数	純資産総額
株式投資信託	79本	1,642,394百万円
公社債投資信託	2本	89,616百万円
合計	81本	1,732,010百万円

3【委託会社等の経理状況】

<更新・訂正後>

- 1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により、作成しております。
- 2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1. 財務諸表

(1) 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	1	2,596,904		4,857,868	
分別金信託		10,000		10,000	
1年内償還予定の関係会社社債		-		750,000	
前払費用		61,695		73,545	
未収委託者報酬		322,823		425,911	
未収運用受託報酬		167,413		282,702	
未収収益		6,566		9,059	
繰延税金資産		61,478		73,927	
その他		1,886		870	
流動資産計		3,228,767		6,483,885	
固定資産					
有形固定資産		175,340		151,483	
建物	2	134,748		120,705	
器具備品	2	40,591		30,777	
無形固定資産		7,143		7,104	
電話加入権等		7,143		7,104	
投資その他の資産		4,602,179		7,773,192	
投資有価証券		674,423		611,734	
関係会社社債		3,750,000		7,000,000	
長期差入保証金		85,364		83,764	
長期前払費用		279		1,036	
会員権		12,674		6,700	
繰延税金資産		53,517		44,242	
その他		25,918		25,715	
固定資産計		4,784,663		7,931,780	
資産合計		8,013,430		14,415,666	

		前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			201,473		2,973,900
未払金			134,061		181,102
未払収益分配金		13		13	
未払償還金		3,132		3,132	
未払手数料		126,970		173,122	
その他未払金		3,944		4,832	
未払費用			57,555		71,347
未払法人税等			5,517		205,433
未払消費税等			12,093		30,144
賞与引当金			120,965		123,641
流動負債計			531,664		3,585,569
固定負債					
退職給付引当金			115,624		123,920
役員退任慰労引当金			32,300		40,700
固定負債計			147,924		164,620
負債合計			679,589	3,750,189	
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			1,920,000		3,420,000
資本剰余金					
資本準備金		-		1,500,000	
資本剰余金計			-		1,500,000
利益剰余金					
利益準備金		74,040		74,040	
その他利益剰余金		5,393,996		5,634,748	
別途積立金		5,305,000		5,305,000	
繰越利益剰余金		88,996		329,748	
利益剰余金計			5,468,036		5,708,788
株主資本計			7,388,036		10,628,788
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金			54,195		36,688
評価・換算差額等計			54,195		36,688
純資産合計			7,333,841	10,665,476	
負債純資産合計			8,013,430	14,415,666	

(2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
営業収益					
委託者報酬			1,927,311		2,276,792
運用受託報酬			674,281		996,844
営業収益計			2,601,593		3,273,636
営業費用					
支払手数料			339,942		361,966
広告宣伝費			270		350
調査費			294,789		323,665
調査費		288,571		318,604	
委託調査費		3,751		3,055	
図書費		2,466		2,006	
委託計算費			117,915		122,246
業務委託料			135,464		277,371
営業雑経費			56,963		59,451
通信費		20,911		20,701	
印刷費		26,056		25,623	
協会費		6,039		6,484	
諸会費		1,261		1,216	
その他営業雑経費		2,695		5,425	
営業費用計			945,345		1,145,051
一般管理費					
給料			1,028,204		1,040,156
役員報酬		83,255		84,042	
給料・手当		668,005		688,933	
賞与		140,878		128,239	
賞与引当金繰入額		120,965		123,641	
役員退任慰労引当金繰入額		15,100		15,300	
福利厚生費			128,376		137,983
交際費			11,221		10,538
旅費交通費			21,328		20,124
租税公課			14,641		36,606
不動産賃借料			161,463		161,753
賃借料			19		178
退職給付費用			19,215		19,226
固定資産減価償却費			45,706		30,190
業務委託費			157,423		197,727
諸経費			71,067		92,721
一般管理費計			1,658,668		1,747,208
営業利益又は営業損失()			2,420		381,376

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
営業外収益					
受取配当金			6,335		4,512
有価証券利息	1		28,926		40,145
受取利息			708		473
投資有価証券売却益			-		17,762
還付加算金			827		5
その他			603		1,154
営業外収益計			37,401		64,053
営業外費用					
支払利息	1		24,857		6,083
投資有価証券売却損			-		13,038
投資有価証券償還損			511		3,526
その他			0		0
営業外費用計			25,369		22,648
經常利益			9,611		422,781
特別損失					
固定資産除却損	2		2,276		194
会員権売却損			852		-
会員権評価損			2,489		5,974
特別損失計			5,618		6,169
税引前当期純利益			3,992		416,612
法人税、住民税及び事業税			4,769		192,531
法人税等調整額			22,134		16,670
法人税等合計			26,904		175,860
当期純利益又は当期純損失（ ）			22,911		240,752

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,920,000	1,920,000
当期変動額		
新株の発行	-	1,500,000
当期変動額合計	-	1,500,000
当期末残高	1,920,000	3,420,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
新株の発行	-	1,500,000
当期変動額合計	-	1,500,000
当期末残高	-	1,500,000
資本剰余金合計		
当期首残高	-	-
当期変動額		
新株の発行	-	1,500,000
当期変動額合計	-	1,500,000
当期末残高	-	1,500,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	74,040	74,040
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	74,040	74,040
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	5,305,000	5,305,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,305,000	5,305,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	111,907	88,996
当期変動額		
当期純利益又は当期 純損失()	22,911	240,752
当期変動額合計	22,911	240,752
当期末残高	88,996	329,748
利益剰余金合計		

当期首残高	5,490,947	5,468,036
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	22,911	240,752
当期変動額合計	22,911	240,752
当期末残高	5,468,036	5,708,788
株主資本合計		
当期首残高	7,410,947	7,388,036
当期変動額		
新株の発行	-	3,000,000
当期純利益又は当期純損失（ ）	22,911	240,752
当期変動額合計	22,911	3,240,752
当期末残高	7,388,036	10,628,788
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	74,312	54,195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,117	90,883
当期変動額合計	20,117	90,883
当期末残高	54,195	36,688
評価・換算差額等合計		
当期首残高	74,312	54,195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,117	90,883
当期変動額合計	20,117	90,883
当期末残高	54,195	36,688
純資産合計		
当期首残高	7,336,635	7,333,841
当期変動額		
新株の発行	-	3,000,000
当期純利益又は当期純損失（ ）	22,911	240,752
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,117	90,883
当期変動額合計	2,794	3,331,635
当期末残高	7,333,841	10,665,476

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備は除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～50年

器具備品 4～15年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

3．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更

（損益計算書）

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「投資有価証券償還損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた512千円は、「投資有価証券償還損」511千円、「その他」0千円として組み替えております。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成24年3月31日）	当事業年度 （平成25年3月31日）
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>預金 2,585,957千円</p>	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>預金 4,845,581千円</p>
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 17,749千円</p> <p>器具備品 91,670千円</p> <hr/> <p>合計 109,420千円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 31,792千円</p> <p>器具備品 96,035千円</p> <hr/> <p>合計 127,827千円</p>

（損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日）
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>有価証券利息 28,926千円</p> <p>支払利息 24,857千円</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>有価証券利息 40,145千円</p> <p>支払利息 6,083千円</p>
<p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>器具備品 2,276千円</p> <hr/> <p>合計 2,276千円</p>	<p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>器具備品 194千円</p> <hr/> <p>合計 194千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	38,400			38,400
合 計（株）	38,400			38,400

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	38,400			38,400
A種種類株式（株）(注)		15,000		15,000
合 計（株）	38,400	15,000		53,400

(注) A種種類株式の発行済株式総数の増加15,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日	普通株式	19,200	利益剰余金	500	平成25年3月31日	平成25年6月28日
定時株主総会	A種種類株式	1,500	利益剰余金	100	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（金融商品関係）

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

資金運用については、主に安全性の高い金融商品により行っております。証券投資信託の取得については社内規定により、取得金額の上限を定めるとともに、当社が設定する証券投資信託について、当初設定時における取得、または商品性を適正に維持するための取得に限定しております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は証券投資信託で、市場リスクに晒されております。

なお、関係会社社債は利付債で、資金運用を目的に、年度方針を策定のうえ定期的に取得しているものであり、満期保有を目的にしております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

投資有価証券及び関係会社社債については、定期的に時価や発行体の格付等を把握し、経営会議へ報告、または関係部長へ報告を行っております。

2．金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）をご参照ください。）。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,596,904	2,596,904	-
(2)投資有価証券	674,423	674,423	-
(3)関係会社社債	3,750,000	3,794,675	44,675
合計	7,021,328	7,066,003	44,675

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)投資有価証券

証券投資信託の時価は、当期の決算日における基準価額によっております。

(3)関係会社社債

利付債の時価は、取引金融機関の提示する参考時価情報によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

(注3) 満期のある金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	2,596,738	-	-	-
投資有価証券	-	90,146	9,736	-
関係会社社債	-	3,750,000	-	-
合計	2,596,738	3,840,146	9,736	-

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については、主に安全性の高い金融商品により行っております。証券投資信託の取得については社内規定により、取得金額の上限を定めるとともに、当社が設定する証券投資信託について、当初設定時における取得、または商品性を適正に維持するための取得に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は証券投資信託で、市場リスクに晒されております。

なお、関係会社社債は利付債で、資金運用を目的に、年度方針を策定のうえ定期的に取得しているものであり、満期保有を目的にしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

投資有価証券及び関係会社社債については、定期的に時価や発行体の格付等を把握し、経営会議へ報告、または関係部長へ報告を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）をご参照ください。）。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	4,857,868	4,857,868	-
(2)投資有価証券	611,734	611,734	-
(3)関係会社社債(＊)	7,750,000	7,806,275	56,275
合計	13,219,602	13,275,877	56,275

(＊)1年内償還予定の関係会社社債を含んでおります。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)投資有価証券

証券投資信託の時価は、当期の決算日における基準価額によっております。

(3)関係会社社債

利付債の時価は、取引金融機関の提示する参考時価情報によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

(注3)満期のある金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	4,857,575	-	-	-
投資有価証券	-	185,278	80,160	-
関係会社社債	750,000	7,000,000	-	-
合計	5,607,575	7,185,278	80,160	-

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

(単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	利付債	3,750,000	3,794,675	44,675
	小計	3,750,000	3,794,675	44,675
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	利付債	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		3,750,000	3,794,675	44,675

2. その他有価証券

(単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	証券投資信託	180,633	156,419	24,214
	小計	180,633	156,419	24,214
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	証券投資信託	493,790	564,387	70,596
	小計	493,790	564,387	70,596
合計		674,423	720,806	46,382

(注) 時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、回復可能性があると判断される銘柄を除き、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)することとしておりますが、当事業年度においては、該当事項はありません。

また、時価が著しく下落したと判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度（平成25年3月31日）

1．満期保有目的の債券

(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	利付債	7,750,000	7,806,275	56,275
	小計	7,750,000	7,806,275	56,275
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	利付債	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		7,750,000	7,806,275	56,275

2．その他有価証券

(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	証券投資信託	424,556	358,032	66,523
	小計	424,556	358,032	66,523
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	証券投資信託	187,177	195,703	8,525
	小計	187,177	195,703	8,525
合計		611,734	553,735	57,998

(注) 時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、回復可能性があると判断される銘柄を除き、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）することとしておりますが、当事業年度においては、該当事項はありません。

また、時価が著しく下落したと判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

3．売却したその他有価証券

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
証券投資信託	190,240	17,762	13,038
合計	190,240	17,762	13,038

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（平成24年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（平成25年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2．退職給付債務に関する事項

（単位：千円）

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	115,624	123,920
(2) 年金資産		
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	115,624	123,920
(4) 会計基準変更時差異の未処理額		
(5) 未認識数理計算上の差異		
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)		
(7) 貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)	115,624	123,920
(8) 前払年金費用		
(9) 退職給付引当金(7) - (8)	115,624	123,920

3．退職給付費用に関する事項

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用	19,215	19,226
(1)勤務費用	19,215	19,226
(2)利息費用		
(3)期待運用収益(減算)		
(4)会計処理基準変更時差異の費用処理額		
(5)数理計算上の差異の費用処理額		
(6)過去勤務債務の費用処理額		
上記(2)から(6)については、簡便法を採用しておりますので記載を省略しております。		

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1)割引率		
(2)期待運用収益率		
(3)退職給付見込額の期間配分方法		
(4)過去勤務債務の額の処理年数		
(5)会計基準変更時差異の処理年数		
(6)数理計算上の差異の処理年数		
上記(1)から(6)については、簡便法を採用しておりますので記載を省略しております。		

(税効果会計関係)

(単位：千円)

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
ソフトウェア償却超過額	ソフトウェア償却超過額
19,823	21,117
敷金償却否認	敷金償却否認
617	1,187
会員権評価損否認	会員権評価損否認
887	3,016
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
45,978	46,996
役員退任慰労引当金否認	役員退任慰労引当金否認
11,511	14,505
退職給付引当金損金算入限度超過 額	退職給付引当金損金算入限度超過 額
41,507	44,435
25,167	3,038
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
1,442	18,470
未払事業税	未払事業税
14,056	8,460
その他	その他
160,993	161,229
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
37,355	19,349
評価性引当額	評価性引当額
123,638	141,879
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
8,641	23,709
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
8,641	23,709
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
114,996	118,169
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税 等の負担率との間に重要な差異があるとき の、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税 等の負担率との間に重要な差異があるとき の、当該差異の原因となった主な項目別の内 訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.69	38.01
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されな い項目	交際費等永久に損金に算入されない 項目
130.65	1.23
住民税均等割	住民税均等割
57.35	0.55
評価性引当額の増加額	評価性引当額の増加額
160.13	1.46
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	その他
287.71	0.97
その他	税効果適用後の法人税等の負担率
税効果適用後の法人税等の負担率	42.21
2.74	
673.79	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、当社では繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実行税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。

当該変更により、繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）は10,387千円減少し、その他有価証券評価差額金は1,101千円増加し、法人税等調整額は11,488千円増加しております。

（資産除去債務関係）

前事業年度 （自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日）
<p>本社は不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しております。</p> <p>当該賃貸借契約については、敷金が資産計上されておりますので、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」第9項、第15項に基づき、資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、原状回復に係る費用を敷金の回収が見込めない金額として合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を営業費用に計上しております。</p>	<p>本社は不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しております。</p> <p>当該賃貸借契約については、敷金が資産計上されておりますので、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」第9項、第15項に基づき、資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、原状回復に係る費用を敷金の回収が見込めない金額として合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を営業費用に計上しております。</p>

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

投資信託委託会社としての投資運用業及び投資一任契約に係る投資運用業それぞれの営業収益は損益計算書に記載されております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	欧州	合計
2,048,003	553,590	2,601,593

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名
農林中央金庫	454,767	投資運用業
全国共済農業協同組合連合会	450,870	投資運用業
State Street Cayman Trust Company, Ltd. ,	367,769	投資運用業

(注) 営業収益は、当社が直接募集により販売した投資信託に係る委託者報酬及び投資一任契約による運用受託報酬を顧客ごとに集計しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

投資信託委託会社としての投資運用業、投資一任契約及び投資助言契約に係る投資運用業それぞれの営業収益は損益計算書に記載されております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	欧州	合計
2,581,135	692,501	3,273,636

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名
農林中央金庫	754,920	投資運用業
全国共済農業協同組合連合会	681,708	投資運用業
State Street Cayman Trust Company, Ltd. ,	469,947	投資運用業

(注) 営業収益は、当社が直接募集により販売した投資信託に係る委託者報酬、投資一任契約及び投資助言契約による運用受託報酬を顧客ごとに集計しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報]

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．関連当事者との取引

（1）親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	農林中央 金庫	東京都 千代田区	3,425,909	金融業	被所有 直接 50.91%	兼任 1名	当社投資信 託の購入、募 集・販売の 取扱等	支払利息 (*)	24,855	短期借入 金	-

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

(*) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は差し入れておりません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

農林中央金庫（非上場）

（2）重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．関連当事者との取引

（1）親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	農林中央 金庫	東京都 千代田区	3,425,909	金融業	被所有 直接 50.91%	兼任 1名	当社投資信 託の購入、募 集・販売の 取扱等	支払利息 (*1)	6,065	短期借入 金	-

（2）兄弟会社等

属性	会社等の名称 又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				

当社と 同一の 親会社 をもつ 会社	農中信託 銀行㈱	東京都 千代田区	20,000	金融業	-	兼任 1名	当社投資信 託に係る受 託業務等	第三者割当 増資(*2)	3,000,000	-	-
--------------------------------	-------------	-------------	--------	-----	---	----------	------------------------	-----------------	-----------	---	---

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は差し入れておりません。

(*2) 1株につき200千円で、15,000株の第三者割当増資を実施したものであります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

農林中央金庫(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	190,985円44銭	199,582円72銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（ ）	596円65銭	6,230円52銭

（注）１．当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額（ ）（千円）	22,911	240,752
普通株主に帰属しない金額（千円）		1,500
（うちA種種類株式配当額(千円)）	()	(1,500)
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額（ ）（千円）	22,911	239,252
普通株式の期中平均株式数（株）	38,400	38,400

３．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	7,333,841	10,665,476
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）		3,001,500
（うちA種種類株式払込金額(千円)）	()	(3,000,000)
（うちA種種類株式配当額(千円)）	()	(1,500)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	7,333,841	7,663,976
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	38,400	38,400

（重要な後発事象）

前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<更新・訂正後>

(1) 受託者

名称

三菱UFJ信託銀行株式会社

資本金の額（平成25年3月末日現在）

324,279百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概況>

名称

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

資本金の額（平成25年3月末日現在）

10,000百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (平成25年3月末日現在)	事業の内容
農林中央金庫	3,425,909百万円	全国の農業協同組合、漁業協同組合、森林組合などの協同組織の全国金融機関として、余裕資金の効率運用と資金の需給調整、当該協同組織の信用力の維持向上及び業務機能の補完を図っています。

(3) 投資顧問会社

名称

Wellington Management Company,LLP

資本金の額（平成24年12月末日現在）

581百万ドル

事業の内容

米国を中心に50カ国以上にわたり、一任契約に基づくポートフォリオ運用業務およびポートフォリオ運用に関する助言業務を行っています。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年7月3日

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「JA資産設計ファンド（安定型）」の平成24年11月17日から平成25年5月16日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、「JA資産設計ファンド（安定型）」の平成25年5月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成24年11月17日から平成25年5月16日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成25年7月3日

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「JA資産設計ファンド（成長型）」の平成24年11月17日から平成25年5月16日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、「JA資産設計ファンド（成長型）」の平成25年5月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成24年11月17日から平成25年5月16日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成25年7月3日

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「JA資産設計ファンド（積極型）」の平成24年11月17日から平成25年5月16日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、「JA資産設計ファンド（積極型）」の平成25年5月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成24年11月17日から平成25年5月16日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年6月26日

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 南波 秀哉 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 長尾 礎樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている農林中金全共連アセットマネジメント株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。